受付
57.10.22
日野市立図書館

昭和57年度

特別会計予算書および説明書

日　野　市

日野市立図書館
☎81－7354
13 70 140

目　　次

国民健康保険特別会計予算 …… 1

都市計画事業特別会計予算 …… 37

下水道事業特別会計予算 …… 69

市立総合病院事業会計予算 …… 107

受託水道事業特別会計予算 …… 129

農業共済事業特別会計予算 …… 151

昭和５７年度

国民健康保険特別会計予算書

昭和５７年度　日野市国民健康保険特別会計予算

昭和５７年度　日野市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,654,260千円と定める。

2.　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の最高額は、１００,０００千円と定める。

昭和５７年３月９日　提出

日野市長　森　田　喜美男

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1. 国民健康保険税		712,034 千円
	1. 国民健康保険税	712,034
2. 国庫支出金		1,426,456
	1. 国庫負担金	1,312,118
	2. 国庫補助金	114,338
3. 都支出金		257,366
	1. 都補助金	257,366
4. 繰入金		249,401
	1. 繰入金	249,401
5. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
6. 諸収入		8,003
	1. 延滞金及び過料	6,001
	2. 預金利子	1,000
	3. 雑入	1,002
歳入合計		2,654,260

歳　出

款	項	金　額
1. 総務費		82,381 千円
	1. 総務管理費	64,713
	2. 徴税費	17,668
2. 保険給付費		2,558,278
	1. 療養諸費	2,228,518
	2. 高額療養費	297,600
	3. 助産費	24,000
	4. 葬祭費	7,560
	5. 育児手当金	600
3. 公債費		1
	1. 公債費	1
4. 諸支出金		3,600
	1. 償還金及び還付金	3,600
5. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		2,654,260

昭和５７年度

国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総　　括

歳　　入

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 国民健康保険税	712,034 千円	670,544 千円	41,490 千円
2. 国庫支出金	1,426,456	1,250,750	175,706
3. 都支出金	257,366	178,506	78,860
4. 繰入金	249,401	200,000	49,401
5. 繰越金	1,000	1,000	0
6. 諸収入	8,003	4,707	3,296
歳入合計	2,654,260	2,305,507	348,753

歳　　出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	82,381 千円	80,260 千円	2,121 千円	49,545 千円	0 千円	0 千円	32,836 千円
2. 保険給付費	2,558,278	2,214,593	343,685	1,634,275	0	249,084	674,919
3. 公債費	1	1	0	0	0	0	1
4. 諸支出金	3,600	3,601	△1	0	0	0	3,600
5. 予備費	10,000	7,052	2,948	0	0	0	10,000
歳出合計	2,654,260	2,305,507	348,753	1,683,820	0	249,084	721,356

2. 歳　　入

（款）　1.　国民健康保険税

（項）　1.　国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1.国民健康保険税	712,034	670,544	41,490	1.現年度分	662,485
				2.滞納繰越分	49,549
計	712,034	670,544	41,490		

説明	
調定見込額　720,093,000円×収入歩合92%	662,485,000円
調定見込額　95,287,000円×収入歩合52%	49,549,000円

（款　国民健康保険税）

（款）　2.　国庫支出金
（項）　1.　国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1.事務費国庫負担金	49,546	48,351	1,195	1.現年度分	49,545
				2.過年度分	1
2.療養給付費国庫負担金	1,262,572	1,114,522	148,050	1.現年度分	1,262,571
				2.過年度分	1
計	1,312,118	1,162,873	149,245		

説明	
法第69条に係る負担金 1,606円×年間平均被保険者数　30,850人	49,545,000円
科目存置	1,000円
法第70条に係る負担金 対象給付費　3,156,428,000円×$\frac{40}{100}$	1,262,571,000円
科目存置	1,000円

（款　国庫支出金）

（款）　2.　国庫支出金
（項）　2.　国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1.助産費国庫補助金	8,000	9,600	△1,600	1.助産費補助金	8,000
2.高額療養費国庫補助金	96,720	68,899	27,821	1.高額療養費補助金	96,720
3.調整交付金	9,618	9,378	240	1.調整交付金	9,618
計	114,338	87,877	26,461		

説明	
助産費補助金	
基本額　80,000円×300件×$\frac{1}{3}$	8,000,000円
高額療養費補助金	
支給見込額　297,600,000円×$\frac{1}{2}$×65%	96,720,000円
保険税軽減費交付金	
6割対象　8,343,360円	
平等割　2,088円×2,120世帯	4,426,560円
均等割　1,224円×3,200人	3,916,800円
4割対象　1,275,360円	
平等割　1,392円×330世帯	459,360円
均等割　816円×1,000人	816,000円

（款　国庫支出金）

（款）　3.　都支出金
（項）　1.　都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1.老人医療助成に伴う保険者負担増都補助金	54,186	40,869	13,317	1.老人医療助成に伴う保険者負担増補助金	54,186
2.結精10割都補助金	1,500	0	1,500	1.結精10割補助金	1,500
3.高額療養費都補助金	200,880	0	200,880	1.高額療養費補助金	200,880
4.入所老人都補助金	800	0	800	1.入所老人補助金	800
事務費都補助金	0	12,744	△12,744		
給付費都補助金	0	18,344	△18,344		
調整補助金	0	106,549	△106,549		
一計	257,366	178,506	78,860		

説明	
老人医療助成に伴う保険者負担増補助金 (福)対象医療費　503,164,000円×0.358974×30%	54,186,000円
結核予防法、精神衛生法適用者10割給付補助金	1,500,000円
高額療養費補助金 支給見込額　297,600,000円－国庫補助金　96,720,000円	200,880,000円
入所老人補助金	800,000円
廃目	
廃目	
廃目	

（款） 4. 繰 入 金
（項） 1. 繰 入 金

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 一般会計繰入金	千円 249,401	千円 200,000	千円 49,401	1. 一般会計繰入金	千円 249,401
計	249,401	200,000	49,401		

説 明	
一般会計繰入金	249,401,000円

（款 繰 入 金）

（款） 5. 繰 越 金
（項） 1. 繰 越 金

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	1. 繰越金	千円 1,000
計	1,000	1,000	0		

説 明	
前年度繰越金	1,000,000円

（款 繰 越 金）

（款） 6. 諸 収 入
（項） 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延滞金	千円 6,000	千円 3,604	千円 2,396	1. 延滞金及び加算金	千円 6,000
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1
計	6,001	3,605	2,396		

説 明	
延滞金及び加算金	6,000,000円
科目存置	1,000円

（款 諸 収 入）

（款） 6. 諸 収 入
（項） 2. 預 金 利 子

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1. 預 金 利 子	1,000	1,000	0	1. 預 金 利 子	1,000
計	1,000	1,000	0		

（款） 6. 諸 収 入
（項） 3. 雑 入

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1. 返 納 金	1,000	100	900	1. 返 納 金	1,000
2. 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1. 第 三 者 納 付 金	1
3. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1
計	1,002	102	900		

説 明	
預 金 利 子	1,000,000 円

（款 諸 収 入）

説 明	
不当、不正利得返納金	1,000,000 円
科 目 存 置	1,000 円
科 目 存 置	1,000 円

（款 諸 収 入）

3. 歳　　出
（款） 1. 総 務 費
（項） 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般管理費	61,490	60,001	1,489	49,545	0	0	11,945

節		説明
区分	金額	
	千円	
2. 給料	25,088	○国保事業一般事務経費 一般職１１人
3. 職員手当等	19,380	
4. 共済費	2,945	職員共済組合負担金他
9. 旅費	317	普通旅費 240,000円 特別旅費 77,000円 連合会多摩支部研究会 50,000円 国保制度強化推進大会 6,000円 関東甲信静地区国保事務研究会幹事会 20,300円
10. 交際費	50	国保事業に伴う交際費
11. 需用費	949	消耗品費 296,000円 消耗文具費 10,000円 消耗器材費 85,800円 購読料 200,000円 食糧費 査察指導賄 15,000円 印刷製本費 封筒他 628,000円 修繕料 電卓他 10,000円
12. 役務費	1,362	郵便料 被保険者証送付他 1,362,000円

（款 総 務 費）

（項）　1.　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（一般管理費）							
2.運営協議会費	602	575	27	0	0	0	602

節		説明
区分	金額	
	千円	
13.委託料	11,291	診療報酬請求書処理　11,114,000円 被保険者証更新事務　176,250円
18.備品購入費	65	パンフレットケース　50,000円 電卓　14,200円
19.負担金、補助及び交付金	43	負担金 関東甲信静地区都市国保事務研究会　5,000円 東京都市国民健康保険協議会　5,000円 多摩支部事務研究会南地区部会　15,000円 南多摩公営国保医師会連絡協議会　10,000円 国保団体連合会多摩支部保険者　5,200円 全国都市国保主管課長研究協議会　2,000円
1.報酬	504	○国保運営協議会経費 国保運営協議会委員　12人　504,000円
9.旅費	70	費用弁償 南地区国保運営協議会会長視察研修　49,000円 国保制度強化推進大会　6,000円 その他会議出席　15,000円
11.需用費	18	食糧費 会議賄　18,000円
19.負担金、補助及び交付金	10	負担金 南多摩地区国保運営協議会会長会　8,000円 南多摩地区市町村国保運営協議会連絡協議会　2,000円

（款　総　務　費）

（項）　1.　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.趣旨普及費	1,000	1,005	△ 5	0	0	0	1,000
4.連合会負担金	1,621	1,257	364	0	0	0	1,621
計	64,713	62,838	1,875	49,545	0	0	15,168

節		説明
区分	金額	
	千円	
8.報償費	1,000	○趣旨普及費 健康家庭記念品 2,000円×500件　1,000,000円
19.負担金、補助及び交付金	1,621	連合会負担金 被保険者割 31.98円×30,150人　964,197円 事務費割 44,860,028円×$\frac{14.62}{1,000}$　655,854円

（款　総　務　費）

（款） 1. 総 務 費
（項） 2. 徴 税 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 徴税費	14,912	14,730	182	0	0	0	14,912
2. 納税奨励費	2,756	2,692	64	0	0	0	2,756
計	17,668	17,422	246	0	0	0	17,668

節		説明
区分	金額	
	千円	
11. 需用費	1,144	○保険税賦課徴収経費 消耗品費 182,000円 消耗文具費 10,000円 消耗器材費 150,000円 購読料 21,800円 印刷製本費 封筒他 962,000円
12. 役務費	5,578	郵便料 納税通知他 5,434,000円 手数料 郵便振替手数料 12,000円×12月 144,000円
13. 委託料	8,161	国保税賦課徴収計算事務 7,878,700円 国保税事務 2,820円×100日 282,000円
18. 備品購入費	29	電卓 2台 28,400円
19. 負担金、補助及び交付金	2,756	○納税奨励経費 納税組合補助金 調定額 78,178,500円×$\frac{3.5}{100}$ 2,736,247円 組合長補助金 30円×643世帯 19,290円

（款 総 務 費）

（款）　2.　保険給付費
（項）　1.　療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.療養給付費	2,178,000	1,930,000	248,000	1,327,175	0	249,084	601,741
2.療養費	45,000	29,160	15,840	1,500	0	0	43,500
3.審査支払手数料	5,518	5,635	△117	0	0	0	5,518
計	2,228,518	1,964,795	263,723	1,328,675	0	249,084	650,759

節		説明
区分	金額	
	千円	
19.負担金、補助及び交付金	2,178,000	療養給付費保険者負担分 年間総医療費　3,111,428,000円×給付割合 $\frac{7}{10}$　2,178,000,000円
19.負担金、補助及び交付金	45,000	療養費保険者負担分 3,750,000円×12月　45,000,000円
13.委託料	5,518	審査手数料 14.06円×16,700枚×12月　2,817,624円 支払手数料 14.06円×16,000枚×12月　2,699,520円

（款）　2.保険給付費
（項）　2.高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.高額療養費	297,600	211,998	85,602	297,600	0	0	0
計	297,600	211,998	85,602	297,600	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
19.負担金、補助及び交付金	297,600	高額療養費 24,800,000円×12月　297,600,000円

（款　保険給付費）

（款）　2.保険給付費
（項）　3.助産費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.助産費	24,000	28,800	△ 4,800	8,000	0	0	16,000
計	24,000	28,800	△ 4,800	8,000	0	0	16,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
19.負担金、補助及び交付金	24,000	助産費 80,000円×25件×12月　24,000,000円

（款　保険給付費）

（款）　2.保険給付費
（項）　4.葬　祭　費

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.葬　祭　費	7,560	8,280	△ 720	0	0	0	7,560
計	7,560	8,280	△ 720	0	0	0	7,560

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	
19.負担金、補助及び交付金	7,560	葬祭費 30,000円×21件×12月　7,560,000円

（款　保険給付費）

（款）　2.保険給付費
（項）　5.育児手当金

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特　定　財　源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.育　児手当金	600	720	△ 120	0	0	0	600
計	600	720	△ 120	0	0	0	600

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	
19.負担金、補助及び交付金	600	育児手当金 2,000円×25件×12月　600,000円

（款　保険給付費）

（款）　3.公債費
（項）　1.公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.利子	1	1	0	0	0	0	1
計	1	1	0	0	0	0	1

（款）　4.諸支出金
（項）　1.償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.償還金及び還付金	3,600	3,601	△ 1	0	0	0	3600
計	3,600	3,601	△ 1	0	0	0	3,600

（款）　5.予備費
（項）　1.予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.予備費	10,000	7,052	2,948	0	0	0	10,000
計	10,000	7,052	2,948	0	0	0	10,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置　1,000円

（款　公債費）

節		説明
区分	金額	
	千円	
23.償還金、利子及び割引料	3,600	保険税過誤納還付金　3,600,000円

（款　諸支出金）

節		説明
区分	金額	
	千円	

（款　予備費）

給　与　費　明　細　書

1. 特別職

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等								
	議員								
	その他	12	504	0	0	504	0	504	
	計	12	504	0	0	504	0	504	
前年度	長等								
	議員								
	その他	12	468	0	0	468	0	468	
	計	12	468	0	0	468	0	468	
比較	長等								
	議員								
	その他	0	36	0	0	36	0	36	
	計	0	36	0	0	36	0	36	

給　与　費　明　細　書

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	11	25,088	19,380	44,468	2,945	47,413	
前年度	11	25,496	19,189	44,685	2,979	47,664	
比較	0	△ 408	191	△ 217	△ 34	△ 251	

職員手当の内訳						千円
扶養手当	1,229	調整手当	2,423	管理職手当	1,097	
住居手当	726	通勤手当	1,065	時間外勤務手当	629	
特殊勤務手当	162	期末勤勉手当	12,049			

一般職員一人当り給与費の状況

区分	一人当り給与費
本年度	4,043 千円
前年度	4,062

初任給の状況

区分	学歴	一般職
57年1月1日現在	高校卒	102,100 円
	大学卒	118,300
56年1月1日現在	高校卒	99,100
	大学卒	113,900

平均給料月額及び平均年齢の状況

区分		一般職
57年1月1日現在	平均給料月額	204,811 円
	平均年齢	32.03 才
56年1月1日現在	平均給料月学	202,727 円
	平均年齢	33.10 才

等級別職員数の状況

区分	一般職			
57年1月1日現在	1等級	0 人	4等級	6 人
	2等級	0	5等級	2
	3等級	1	計	9
56年1月1日現在	1等級	0	4等級	7
	2等級	0	5等級	1
	3等級	2	計	10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △408	1. 給与改定に伴う増加分	千円 1,121	表上 4.40% 実質 4.54% の改定	給与改定の状況 前年度 給与改定率 4.54% 前年度 給与改定実施時期 56年4月1日 本年度 給与改定率 3.0%
		2. 普通昇給に伴う増加分	724	平均昇給間差×現に在職する職員数×12ケ月 円 人 ケ月 6,700 × 9 × 12 = 724 千円	平均昇給率 3.57% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 5人 7月 1人 10月 2人 1月 1人
		3. その他の増減分	△1,437	職員数の変動に係わる減額 1,424千円 給与改定留保額 57年度(3.0%)— 56年度(3.0%) 730千円 — 743千円 = △13千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 1人 11人 前年度 11人 0人 11人 増減 △1人 1人 0人
職員手当	191	1. 調整手当の増減分	194	給与改定及び支給率の改定に伴う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%を9%に改定
		2. 期末勤勉手当の増減分	△58	職員の変動に伴う減額	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 支給率 1.8ケ月 2.6ケ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ケ月 4.9ケ月 前年度 支給期 6月 12月 支給率 1.8ケ月 2.6ケ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ケ月 4.9ケ月
		3. 扶養手当の増減分	△67	〃	配偶者(欠配第1子を含む) 11,000円を 12,000 円に改正
		4. 管理職手当の増減分	37	職員の変動、給与改定等により増額	
		5. 時間外勤務手当の増減分	4	業務の増大に伴う増額	
		6. その他の増減分	81	特勤手当 △30千円 通勤手当 111千円	運賃の改定に伴う増額

昭和57年度

都市計画事業特別会計予算書

昭和５７年度　日野市都市計画事業特別会計予算

昭和５７年度　日野市都市計画事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９９２,０４６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足が生じた場合における、同一款内でのこれら経費の各項の間の流用。

昭和５７年３月９日提出

日野市長　森　田　喜美男

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1. 国庫支出金		20,000 千円
	1. 国庫補助金	20,000
2. 都支出金		10,100
	1. 都補助金	10,000
	2. 委託金	100
3. 繰入金		748,404
	1. 繰入金	748,404
4. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
5. 諸収入		213,042
	1. 諸収入	213,042
歳入合計		992,046

歳　出

款	項	金　額
1. 都市計画費		989,112 千円
	1. 区画整理管理費	180,181
	2. 神明上区画整理費	485,436
	3. 万願寺区画整理費	323,495
2. 予備費		2,934
	1. 予備費	2,934
歳出合計		992,046

昭和５７年度

都市計画事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総　括

歳　入

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 国庫支出金	千円 20,000	千円 74,000	千円 △54,000
2. 都支出金	10,100	37,100	△27,000
3. 繰入金	748,404	580,742	167,662
4. 繰越金	500	500	0
5. 諸収入	213,042	285,773	△72,731
歳入合計	992,046	978,115	13,931

歳　出

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 都市計画費	千円 989,112	千円 978,079	千円 11,033	千円 30,100	千円 0	千円 958,400	千円 612
2. 予備費	2,934	36	2,898	0	0	2,934	0
歳出合計	992,046	978,115	13,931	30,100	0	961,334	612

3. 歳　　入

（款）　1.　国庫支出金

（項）　1.　国庫補助金

目	本年度	前年度	比　較	節	
				区　分	金　額
	千円	千円	千円		千円
1. 区画整理国庫補助金	20,000	74,000	△54,000	1. 万願寺区画整理補助金	20,000
計	20,000	74,000	△54,000		

説　　明
万願寺区画整理事業 基本額　30,000,000円×$\frac{2}{3}$　　20,000,000円

（款　国庫支出金）

（款）　2.　都　支　出　金

（項）　1.　都　補　助　金

目	本年度	前年度	比　較	節	
				区　分	金　額
	千円	千円	千円		千円
1. 区画整理都補助金	10,000	37,000	△27,000	1. 万願寺区画整理補助金	10,000
計	10,000	37,000	△27,000		

説　　明
万願寺区画整理事業 基本額30,000,000円×$\frac{1}{3}$　　10,000,000円

（款　都支出金）

（款）　2.　都支出金
（項）　2.　委　託　金

目	本年度	前年度	比　較	節	
				区　分	金　額
	千円	千円	千円		千円
1. 区画整理委託金	100	100	0	1. 区画整理委託金	100
計	100	100	0		

説　明	
区画整理法第７６条許可事務	100,000円

（款　都支出金）

（款）　3.　繰　入　金
（項）　1.　繰　入　金

目	本年度	前年度	比　較	節	
				区　分	金　額
	千円	千円	千円		千円
1. 一般会計繰入金	748,404	580,742	167,662	1. 区画整理管理費繰入金	179,960
				2. 神明上区画整理費繰入金	275,070
				3. 万願寺区画整理費繰入金	293,374
計	748,404	580,742	167,662		

説　明	
一般会計繰入金 区画整理管理費繰入金	１７９,９６０,０００円
神明上区画整理費繰入金	２７５,０７０,０００円
万願寺区画整理費繰入金	２９３,３７４,０００円

（款　繰　入　金）

（款） 4. 繰 越 金
（項） 1. 繰 越 金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1. 繰 越 金	500	500	0	1. 区画整理管理費繰越金	100
				2. 神明上区画整理費繰越金	300
				3. 万願寺区画整理費繰越金	100
計	500	500	0		

説明	
前年度繰越金 区画整理管理費繰越金	100,000円
神明上区画整理費繰越金	300,000円
万願寺区画整理費繰越金	100,000円

（款 繰 越 金）

（款） 5. 諸 収 入
（項） 1. 諸 収 入

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1. 保留地処分金	192,930	285,550	△92,620	1. 神明上区画整理予納金及び処分金	192,930
2. 預金利子	110	220	△110	1. 区画整理管理費預金利子	30
				2. 神明上区画整理費預金利子	50
				3. 万願寺区画整理費預金利子	30
3. 雑 入	20,002	3	19,999	1. 区画整理管理費雑入	1
				2. 神明上区画整理費雑入	20,000
				3. 万願寺区画整理費雑入	1
計	213,042	285,773	△72,731		

説 明	
神明上保留地処分金 6045㎡	192,930,000 円
区画整理管理費預金利子	30,000 円
神明上区画整理費預金利子	50,000 円
万願寺区画整理費預金利子	30,000 円
科 目 存 置	1,000 円
清算に伴う徴収金	20,000,000 円
科 目 存 置	1,000 円

3. 歳　　出

（款）　1.　都市計画費

（項）　1.　区画整理管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般管理費	180,181	145,340	34,841	100	0	179,950	131

節		説明
区分	金額	
	千円	
2. 給料	27,738	○区画整理一般管理事務経費 一般職　10人
3. 職員手当等	21,297	
4. 共済費	3,241	職員共済組合負担金他
9. 旅費	72	普通旅費　72,000円
10. 交際費	160	区画整理事業に伴う交際費　160,000円
11. 需用費	313	消耗品費　173,000円 消耗文具費　13,000円 消耗器材費　50,000円 被服費　109,400円 食糧費 会議賄　30,000円 印刷製本費 陽画焼付　100,000円 修繕料 複写機他　10,000円
12. 役務費	240	郵便料　240,000円
13. 委託料	127,000	高幡地区区画整理業務　30,000,000円 豊田南口地区区画整理業務　72,000,000円 豊田南口地区環境影響評価業務 25,000,000円

（項）　1.　区画整理管理費

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（一　般 管理費）							
計	180,181	145,340	34,841	100	0	179,950	131

節		説　明
区　分	金　額	
	千円	
18. 備品購入費	50	穿　孔　機　1台　10,000円 製図保管箱　4箱　40,000円
19. 負担金、補助及び交付金	70	負　担　金 日本土地区画整理協会　40,000円 講習会参加　30,000円

（款　都市計画費）

（款） 1. 都市計画費
（項） 2. 神明上区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 区画整理総務費	15,999	11,920	4,079	0	0	15,649	350

節		説明
区分	金額	
	千円	
2. 給料	1,887	○神明上区画整理経費 一般職 1人
3. 職員手当等	1,335	
4. 共済費	225	職員共済組合負担金他
7. 賃金	300	臨時職員雇上 6,000円×50人 300,000円
8. 報償費	6,300	神明土竣工記念品 4,500円×1,400人 6,300,000円
9. 旅費	100	普通旅費 100,000円
11. 需用費	157	消耗品費 65,000円 消耗文具費 1,000円 消耗器材費 47,000円 被服費 16,650円 食糧費 会議賄 12,000円 印刷製本費 陽画焼付 60,000円 修繕料 測量器具他 20,000円
12. 役務費	2,225	郵便料 清算金確定通知他 2,225,000円
13. 委託料	470	除草 8,000㎡ 470,000円
23. 償還金、利子及び割引料	3,000	予納還付金 3,000,000円

（項）　2.　神明上区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.審議会費	437	1,719	△1,282	0	0	437	0
3.事業費	169,000	660,660	△491,660	0	0	169,000	0
4.神明上清算事務費	300,000	0	300,000	0	0	300,000	0
計	485,436	674,299	△188,863	0	0	485,086	350

節		説明
区分	金額	
	千円	
1.報酬	357	○神明上区画整理審議会委員及び評価委員経費 審議会委員　13人　273,000円 評価員　4人　84,000円
11.需用費	80	食糧費 審議会賄　80,000円
13.委託料	141,000	○神明上区画整理事業経費 区画整理事業業務　120,000,000円 記念碑製作他　21,000,000円
15.工事請負費	27,000	矢頭橋塗装　7,000,000円 街路補修　20,000,000円
22.補償、補填及び賠償金	1,000	工作物移転補償　1,000,000円
19.負担金、補助及び交付金	300,000	換地清算に伴う交付金　200,000,000円 緩和に伴う交付金　100,000,000円

（款　都市計画費）

（款）　1.　都市計画費
（項）　3.　万願寺区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 区画整理総務費	19,382	10,502	8,880	0	0	19,251	131

節		説明
区分	金額	
	千円	
2. 給料	8,899	○万願寺区画整理経費 一般職　3人
3. 職員手当等	7,183	
4. 共済費	1,038	職員共済組合負担金他
7. 賃金	300	臨時職員雇上 6,000円×50人　300,000円
9. 旅費	350	普通旅費　350,000円
11. 需用費	173	消耗品費　105,000円 消耗文具費　3,000円 消耗器材費　50,000円 被服費　51,350円 食糧費 会議賄　12,000円 印刷製本費 陽画焼付他　56,000円
12. 役務費	120	郵便料 万願寺だより送付　100,000円 農地利用説明会通知　20,000円
14. 使用料及び賃借料	1,214	土地借上料 8,460 m^2　1,214,000円
16. 原材料費	105	切込砂利 3,500円×30 m^3　105,000円

（款　都市計画費）

（項）　3.　万願寺区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.審議会費	887	788	99	0	0	887	0
3.事業費	303,226	147,150	156,076	30,000	0	273,226	0
計	323,495	158,440	165,055	30,000	0	293,364	131

節		説明
区分	金額	
	千円	
1. 報酬	840	○万願寺区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員　15人　630,000円 評価員　5人　210,000円
11. 需用費	47	食糧費 会議賄　47,000円
13. 委託料	256,702	○万願寺区画整理事業経費 区画整理事業業務　234,202,000円 測量　22,500,000円 換地条件測量　8,000,000円 建物調査　5,000,000円 縦横断測量　9,500,000円
15. 工事請負費	30,000	区画街路築造　30,000,000円 W＝6.0m　ℓ＝550m
22. 補償、補填及び賠償金	16,524	建物移転補償　15,000,000円 工作物移転補償　1,100,000円 農作物補償　424,000円

（款　都市計画費）

（款） 2. 予 備 費
（項） 1. 予 備 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 予備費	2,934	36	2,898	0	0	2,934	0
計	2,934	36	2,898	0	0	2,934	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		区画整理管理費 10,000円
		神明上区画整理費 2,914,000円
		万願寺区画整理費 10,000円

給　与　費　明　細　書

1. 特別職

区分		職員数	給与		費		共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等								
	議員								
	その他	37	1,197	0	0	1,197	0	1,197	
	計	37	1,197	0	0	1,197	0	1,197	
前年度	長等								
	議員								
	その他	38	1,872	0	0	1,872	0	1,872	
	計	38	1,872	0	0	1,872	0	1,872	
比較	長等								
	議員								
	その他	△1	△675	0	0	△675	0	△675	
	計	△1	△675	0	0	△675	0	△675	

給　与　費　明　細　書

2. 一　般　職

(1) 総　　括

区　分	職員数	給与費			共済費	合　計	備考
		給　料	職員手当	計			
本年度	14人	38,524千円	29,815千円	68,339千円	4,504千円	72,843千円	
前年度	12	31,226	23,860	55,086	3,636	58,722	
比　較	2	7,298	5,955	13,253	868	14,121	

職員手当の内訳							
扶養手当	2,153	調整手当	3,826	管理職手当	1,825千円		
住居手当	924	通勤手当	1,289	時間外勤務手当	1,273		
特殊勤務手当	24	期末勤勉手当	18,501				

一般職員一人当り給与費の状況

区　分	一人当り給与費
本　年　度	4,881 千円
前　年　度	4,591

初任給の状況

区　分	学　歴	一　般　職
57年1月1日現在	高　校　卒	102,100 円
	大　学　卒	118,300
56年1月1日現在	高　校　卒	99,100
	大　学　卒	113,900

平均給料月額及び平均年令の状況

区　分		一　般　職
57年1月1日現在	平均給料月額	244,261 円
	平　均　年　令	35.04 才
56年1月1日現在	平均給料月額	239,816 円
	平　均　年　令	35.10 才

等級別職員数の状況

区　分	一　般　職			
57年1月1日現在	1等級	0人	4等級	9人
	2等級	1	5等級	1
	3等級	2	計	13
56年1月1日現在	1等級	0	4等級	7
	2等級	1	5等級	0
	3等級	2	計	10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説　明	備　考
給料	7,298千円	1給与改定に伴う増加分	1,504千円	表　上　4.40% 実　質　4.54% の改定	給与改定の状況 前年度 給与改定率 4.54% 給与改定実施時期 56年4月1日 本年度 給与改定率 3.0%
		2普通昇給に伴う増加分	1,129	平均昇給間差×現に在職する職員数×12ケ月 7,238円×13人×12ケ月 ＝1,129千円	平均昇給率 3.23% 昇給期別職員数：4月 7人／7月 1人／10月 1人／1月 4人
		3その他の増減分	4,665	職員数の変動に係わる増額4,455千円 給与改定留保額 57年度(3.0%)－56年度(3.0%) 1,123千円－913千円 ＝210千円	職員の異動状況 本年度 13人 1人 14人 前年度 10人 2人 12人 増減 3人 △1人 2人
職員手当	5,955	1調整手当の増減分	1,034	職員の変動、給与改定及び支給率の改定に伴う増額	調整手当の支給率 （給料＋扶養手当＋管理職手当）×8%を9%に改定
		2期末勤勉手当の増減分	3,580	〃	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月／支給率 1.8ケ月 2.6ケ月／支給期 3月 計／支給率 0.5ケ月 4.9ケ月 前年度 支給期 6月 12月／支給率 1.8ケ月 2.6ケ月／支給期 3月 計／支給率 0.5ケ月 4.9ケ月
		3扶養手当の増減分	212	職員の変動、給与改定等に伴う増額	配偶者（欠配第1子を含む） 11,000円を12,000円に改定
		4管理職手当の増減分	115	〃	
		5住居手当の増減分	132	職員の変動に伴う増額	
		6時間外勤務手当の増減分	561	業務の増大に伴う増額	
		7その他の増減分	321	通勤手当 321千円	運賃の改定に伴う増額

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
	千円		千円
万願寺区画整理事業に伴う業務委託	7,850,000	昭和５６年度	0

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期　　間	金　　額	国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
昭和６２年度まで	7,850,000	0	0	7,850,000	0

昭和５７年度

下水道事業特別会計予算書

昭和５７年度日野市下水道事業特別会計予算

昭和５７年度日野市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,316,500千円と定める。

2. 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことのできる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足が生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和５７年３月９日　提出

日野市長　森　田　喜美男

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1. 使用料及び手数料		85,456 千円
	1. 使用料	85,423
	2. 手数料	33
2. 国庫支出金		115,050
	1. 国庫補助金	115,000
	2. 委託金	50
3. 都支出金		49,030
	1. 都補助金	49,030
4. 繰入金		363,258
	1. 繰入金	363,258
5. 繰越金		500
	1. 繰越金	500
6. 諸収入		106
	1. 預金利子	100
	2. 雑入	6
7. 市債		703,100
	1. 市債	703,100
歳入合計		1,316,500

歳　出

款	項	金　額
1. 下水道費		767,235 千円
	1. 下水道管理費	67,310
	2. 下水道建設費	543,748
	3. 多摩平処理場費	156,177
2. 都市下水路費		523,597
	1. 都市下水路費	523,597
3. 公債費		24,668
	1. 公債費	24,668
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		1,316,500

第２表　地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
南多摩処理区公共下水道管渠埋設	183,000	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	9.0％以内	起債のときより、据置期間を含めて、３０年以内に償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借替えることができる。
公共下水道多摩市建設負担金	108,200			
浅川処理区流域下水道建設負担金	99,000			
南多摩処理区流域下水道建設負担金	18,300			
黒川都市下水路整備	266,900			
神明上都市下水路整備	27,700			

昭和５７年度

下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総　　括

歳　　入

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 使用料及び手数料	85,456千円	88,945千円	△ 3,489千円
2. 国庫支出金	115,050	40,048	75,002
3. 都支出金	49,030	7,500	41,530
4. 繰入金	363,258	404,534	△ 41,276
5. 繰越金	500	500	0
6. 諸収入	106	106	0
7. 市債	703,100	673,700	29,400
歳入合計	1,316,500	1,215,333	101,167

歳　　出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道費	767,235	646,160	121,075	34,430	408,500	323,705	600
2. 都市下水路費	523,597	511,325	12,272	129,650	294,600	99,347	0
3. 公債費	24,668	56,848	△32,180	0	0	24,668	0
4. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳出合計	1,316,500	1,215,333	101,167	164,080	703,100	448,720	600

2. 歳　　入

（款） 1. 使用料及び手数料

（項） 1. 使　用　料

目	本年度	前年度	比　較	節	
				区　分	金　額
	千円	千円	千円		千円
1. 使　用　料	85,423	88,917	△ 3,494	1. 下水道使用料	85,423
計	85,423	88,917	△ 3,494		

説　　明	
下水道使用料	
1,240円×6,043件×12月×95％	85,423,000円

（款　使用料及び手数料）

（款） 1. 使用料及び手数料

（項） 2. 手　数　料

目	本年度	前年度	比　較	節	
				区　分	金　額
	千円	千円	千円		千円
1. 手　数　料	33	28	5	1. 申請手数料	33
計	33	28	5		

説　　明	
排水設備申請手数料	
平均660円×50件	33,000円

（款　使用料及び手数料）

（款）　2.　国庫支出金
（項）　1.　国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1.公共下水道費 国庫補助金	30,000	0	30,000	1.公共下水道費 補助金	30,000
2.都市下水路費 国庫補助金	85,000	40,000	45,000	1.都市下水路費 補助金	85,000
計	115,000	40,000	75,000		

説明	
南多摩処理区公共下水道管渠埋設 基本額50,000,000円×$\frac{6}{10}$	30,000,000円
黒川都市下水路整備 基本額　212,500,000円×$\frac{4}{10}$	85,000,000円

（款　国庫支出金）

（款）　2.　国庫支出金
（項）　2.　委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1.下水道費 委託金	50	48	2	1.下水道管理費 委託金	50
計	50	48	2		

説明	
滝合樋管管理費 2,980円×17回	50,000円

（款　国庫支出金）

（款） 3. 都支出金
（項） 1. 都補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1. 公共下水道費都補助金	4,380	0	4,380	1. 公共下水道費補助金	4,380
2. 都市下水路費都補助金	44,650	7,500	37,150	1. 都市下水路費補助金	44,650
計	49,030	7,500	41,530		

説明
南多摩処理区公共下水道管渠埋設 （基本額 174,760,000円－起債額166,000,000円）× $\frac{1}{2}$ 4,380,000円
黒川都市下水路整備 （基本額 212,500,000円－国庫補助金 85,000,000円－ 起債額 38,200,000円）× $\frac{1}{2}$ 44,650,000円

（款 都支出金）

（款） 4. 繰入金
（項） 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1. 一般会計繰入金	363,258	404,534	△41,276	1. 一般会計繰入金	363,258
計	363,258	404,534	△41,276		

説明
一般会計繰入金 363,258,000円

（款 繰入金）

（款） 5. 繰 越 金
（項） 1. 繰 越 金

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1. 繰 越 金	500	500	0	1. 繰 越 金	500
計	500	500	0		

説 明	
前年度繰越金	500,000円

（款 繰越金）

（款） 6. 諸 収 入
（項） 1. 預 金 利 子

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1. 預金利子	100	100	0	1. 預金利子	100
計	100	100	0		

説 明	
預金利子	100,000円

（款 諸収入）

（款） 6. 諸 収 入
（項） 2. 雑 入

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1. 雑 入	6	6	0	1. 雑 入	6
計	6	6	0		

説 明	
都道監督事務費	6,000円

（款 諸収入）

（款） 7. 市　　債
（項） 1. 市　　債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
	千円	千円	千円		千円
1.下水道債	408,500	310,000	98,500	1.下水道債	408,500
2.都市下水路債	294,600	363,700	△69,100	1.都市下水路債	294,600
計	703,100	673,700	29,400		

説明	
南多摩処理区公共下水道管渠埋設	183,000,000円
補助分 （基本額 50,000,000円−国庫補助金 30,000,000円）	
×85％	17,000,000円
単独分 基本額 174,760,000円×95％	166,000,000円
公共下水道多摩市建設負担金	108,200,000円
補助分 基本額 9,256,000円×85％	7,800,000円
単独分 基本額 105,776,000円×95％	100,400,000円
浅川処理区流域下水道建設負担金	99,000,000円
補助分 基本額 99,668,000円×75％	74,700,000円
単独分 基本額 27,072,000円×90％	24,300,000円
南多摩処理区流域下水道建設負担金	18,300,000円
補助分 基本額 18,532,000円×75％	13,900,000円
単独分 基本額 4,897,000円×90％	4,400,000円
黒川都市下水路整備	266,900,000円
補助分 （基本額 212,500,000円−国庫補助金 85,000,000円）	
×30％	38,200,000円
単独分 基本額 228,700,000円×100％	228,700,000円
神明上都市下水路整備	
基本額 27,700,000円×100％	27,700,000円

3. 歳　　出
（款）　1. 下水道費
（項）　1. 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道総務費	60,119	41,543	18,576	0	0	60,119	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
2. 給料	29,783	○下水道関係経費 一般職　11人
3. 職員手当等	24,178	
4. 共済費	3,484	職員共済組合負担金他
9. 旅費	921	普通旅費　690,000円 特別旅費　231,000円 研修参加　145,220円 日本下水道協会関東地方支部総会出席　14,000円 下水道事業先進市視察　70,800円
11. 需用費	817	消耗品費　294,000円 消耗文具費　47,000円 消耗器材費 白地図、フイルム他　126,000円 購読料　68,000円 被服費　53,000円 食糧費　165,000円 印刷製本費 陽画焼付他　333,000円 修繕料 測量器具　25,000円
12. 役務費	216	郵便料 工事説明会通知他　70,000円 手数料 水質検査（平山台） 12,150円×12月　146,000円

（款　下水道費）

（項）　1.　下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（下水道総務費）							
2.下水道維持費	7,191	10,587	△3,396	50	0	7,141	0
計	67,310	52,130	15,180	50	0	67,260	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
18.備品購入費	42	電　卓　1台　15,400円 図面立　2台　26,000円
19.負担金・補助及び交付金	678	負担金 日本下水道協会本部　210,000円 〃　関東地方支部　11,000円 〃　東京都支部　64,800円 日本下水道事業団　299,000円 〃　研修　68,000円 多摩川右岸ブロック協議会　25,000円
11.需用費	625	c 下水道維持経費 修繕料 平山樋管塗装　400,000円 水位標取付 50,000円×3ケ所　150,000円 門扉取付（東豊田）　50,000円 フェンスナット取替（高幡）　25,000円
13.委託料	1,166	樋管導水路清掃　1,000,000円 樋管点検操作 1,590円×6ケ所×17回　162,180円 都道掘削復旧監督事務　3,000円
15.工事請負費	5,400	高幡樋管蛇籠・河床整備　3,000,000円 東豊田樋管蛇籠設置　2,000,000円 旭が丘雨水吐口補修　400,000円

（款） 1. 下水道費
（項） 2. 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.下水道建設費	543,748	425,869	117,879	34,380	408,500	100,868	0
計	543,748	425,869	117,879	34,380	408,500	100,868	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
13.委託料	32,785	○下水道建設経費 南多摩処理区実施設計 10,300,000円 雨水管 4,000,000円 汚水管 6,300,000円 浅川処理区実施設計 14,764,500円 秋川処理区公共下水道計画変更 7,720,000円
15.工事請負費	241,360	南多摩処理区公共下水道管渠埋設 214,460,000円 雨水管 75,590,000円 汚水管 138,870,000円 浅川処理区公共下水道管渠埋設 26,900,000円
19.負担金、補助及び交付金	269,603	負担金 浅川処理区流域下水道建設 126,740,000円 南多摩処理区流域下水道建設 23,429,000円 公共下水道多摩市建設 119,434,000円

（款） 1. 下水道費
（項） 3. 多摩平処理場費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	82,972	64,081	18,891	0	0	82,972	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
2. 給料	14,370	○多摩平処理場経費 一般職 5人
3. 職員手当等	11,553	
4. 共済費	1,679	職員共済組合負担金他
9. 旅費	39	普通旅費 39,000円
11. 需用費	259	消耗品費 171,000円 消耗文具費 15,000円 消耗器材費 排水流量測定記録紙他 50,000円 被服費 105,100円 食糧費 5,000円 印刷製本費 15,000円 燃料費 プロパンガス 68,000円
12. 役務費	208	通信運搬費 電話料 106,000円 電話架設料 100,000円 郵便料 2,000円
13. 委託料	30,683	下水道料金収納 11,600,000円 処理場夜間業務 1,209,540円×12月 14,514,480円 処理場休日業務 163,560円×12月 1,962,720円 自家用電気工作物保守 19,950円×12月 239,400円

（項）　3.　多摩平処理場費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（総務費）							
2.維持管理費	73,205	104,080	△ 30,875	0	0	72,605	600

節		説明
区分	金額	
	千円	
		機械電気設備関係保安業務　227,850円 健康診断　36,375円 場内除草　160,000円 測定装置移設　1,188,000円 事務所改築監理　253,500円 樹木整枝　500,000円
15.工事請負費	23,820	事務所改築　92.5 m^2　19,500,000円 場内整備 目隠塀、舗装　4,320,000円
18.備品購入費	346	事務所改築に伴う施設備品 机、ロッカー他　346,000円
24.投資及び出資金	15	電話債券　15,000円
11.需用費	29,153	○ 維持管理経費 消耗品費 消耗器材費 脱水機用戸布他　1,477,000円 燃料費　灯油　47,000円 光熱水費　17,759,000円 水道料　65,000円×12月　780,000円 電気料　1,414,900円×12月 16,978,800円 医薬材料費 高分子凝集剤他　5,370,000円 修繕料 ブロアー室返送ポンプ修理他　4,500,000円

（項）　3.　多摩平処理場費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（維持管理費）							
計	156,177	168,161	△11,984	0	0	155,577	600

節		説明
区分	金額	
	千円	
12. 役務費	686	手数料 流入水水質検査 12,150円×6回　72,900円 放流水水質検査 12,150円×24回　291,600円 重金属検査　1回　75,000円 汚泥分析検査　246,400円 通常　16,300円×11回　179,300円 多項目　1回　67,100円
13. 委託料	29,606	汚泥運搬 7,450円×230m^3×12月　20,562,000円 汚水本管清掃（250～400mm） 平均1,200円×2,300m　2,760,000円 雨水本管清掃（300～1,350mm） 平均2,180円×2,500m　5,450,000円 液体塩素容器耐圧試験 11,000円×20本　220,000円 スピンドル交換 330円×31本　10,230円 都道掘削復旧監督事務　3,000円 脱水機室改築設計 面積　160m^2　600,000円
15. 工事請負費	13,000	散気管改良　13,000,000円
16. 原材料費	760	人孔ぶた 38,000円×20　個　760,000円

（款）　2.　都市下水路費
（項）　1.　都市下水路費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.都市下水路費	523,597	511,325	12,272	129,650	294,600	99,347	0
計	523,597	511,325	12,272	129,650	294,600	99,347	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
13.委託料	1,480	○都市下水路経費 黒川都市下水路境界石杭設置 1,480,000円
15.工事請負費	475,170	黒川都市下水路管渠埋設 推進527m、開削200m 441,200,000円 神明上都市下水路管渠埋設 52m　33,970,000円
22.補償、補填及び賠償金	700	管渠埋設に伴う水道管移設補償 700,000円
23.償還金、利子及び割引料	46,247	神明上都市下水路償還金 46,247,000円

（款） 3. 公 債 費
（項） 1. 公 債 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	2,666	2,386	280	0	0	2,666	0
2. 利 子	22,002	54,462	△32,460	0	0	22,002	0
計	24,668	56,848	△32,180	0	0	24,668	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
23. 償還金、利子及び割引料	2,666	○ 市債の元金償還経費 償還元金 2,666,000円
23. 償還金、利子及び割引料	22,002	○ 市債の利子償還経費 償還利子 22,002,000円

（款） 4. 予 備 費
（項） 1. 予 備 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

一節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	16人	44,153千円	35,731千円	79,884千円	5,163千円	85,047千円	
前年度	14	37,949	30,047	67,996	4,438	72,434	
比較	2	6,204	5,684	11,888	725	12,613	

職員手当の内訳						
扶養手当	2,713	調整手当	4,429	管理職手当	2,333千円	
住居手当	1,056	通勤手当	1,342	時間外勤務手当	1,887	
特殊勤務手当	696	期末勤勉手当	21,275			

一般職員一人当り給与費の状況

区分	一人当り給与費
本年度	4,993千円
前年度	4,857

初任給の状況

区分	学歴	一般職
57年1月1日現在	高校卒	102,100円
	大学卒	118,300
56年1月1日現在	高校卒	99,100
	大学卒	113,900

平均給料月額及び平均年齢の状況

区分		一般職
57年1月1日現在	平均給料月額	237,409円
	平均年齢	36.09才
56年1月1日現在	平均給料月額	238,215円
	平均年齢	38.0才

等級別職員数の状況

区分	一般職			
57年1月1日現在	1等級	0人	4等級	10人
	2等級	1	5等級	2
	3等級	3	計	16
56年1月1日現在	1等級	0	4等級	9
	2等級	1	5等級	0
	3等級	3	計	13

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	6,204千円	1.給与改定に伴う増加分	1,749千円	表上 4.40% 実質 4.54% の改定	給与改定の状況 前年度 給与改定率 4.54% 給与改定実施時期 56年4月1日 本年度 給与改定率 3.0%
		2.普通昇給に伴う増加分	1,391	平均昇給間差×現に在職する職員数×12ケ月 7,243円×16人×12ケ月 ＝1,391千円	平均昇給率 3.33% (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 4月 7人 7月 4人 10月 3人 1月 2人
		3.その他の増減分	3,064	職員数の変動に係わる増額 2,884千円 給与改定留保額 57年度(3.0%)－56年度(3.0%) 1,287千円－1,107千円 ＝180千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 16人 0人 16人 前年度 13人 1人 14人 増減 3人 △1人 2人
職員手当	5,684	1.調整手当の増減分	1,022	職員の変動、給与改定及び支給率の改定に伴う増額	調整手当の支給率 (給料＋扶養手当＋管理職手当) ×8%を9%に改定
		2.期末勤勉手当の増減分	3,117	〃	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 支給率 1.8ケ月 2.6ケ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ケ月 4.9ケ月 前年度 支給期 6月 12月 支給率 1.8ケ月 2.6ケ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ケ月 4.9ケ月
		3.扶養手当の増減分	311	職員の変動、給与改定に伴う増額	配偶者(欠配第1子を含む) 11,000円を12,000円に改定
		4.管理職手当の増減分	113	〃	
		5.住居手当の増減分	132	職員の変動に伴う増額	
		6.時間外勤務手当の増減分	528	業務増大に伴う増額	
		7.その他の増減分	461	特殊勤務手当 66千円 通勤手当 395	運賃の改定に伴う増額

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　　間	金　　額
神明上都市下水路整備（第１期）	千円 １２７,９１３ （利子　５０,１２３）	昭和５１年度から昭和５６年度まで	千円 ６６,３１９ （利子　３２,９８１）
神明上都市下水路整備（第２期）	１６７,２８６ （利子　６５,７０６）	昭和５２年度から昭和５６年度まで	６７,２４１ （利子　３８,２１８）
神明上都市下水路整備（第３期）	７１,４４８ （利子　２４,００７）	昭和５３年度から昭和５６年度まで	１９,３２７ （利子　１２,５５０）

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区　　分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
	千円	千円
下　水　道　債	１６６,３９２	２９４,５０７

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期　　間	金　　額	国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
昭和６０年度まで	５４,８７４ （利子　１０,４２２）	０	０	５４,８７４	０
昭和６１年度まで	９２,８０５ （利子　２０,２４８）	０	０	９２,８０５	０
昭和６２年度まで	５１,０２７ （利子　１０,３６３）	０	０	５１,０２７	０

現在高並びに前年度末及び
見込に関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千円	千円	千円
７０３,１００	２,６６６	９９４,９４１

昭和５７年度

市立総合病院事業会計予算書

昭和５７年度　日野市立総合病院事業会計予算

（総　　則）

第１条　　昭和５７年度日野市立総合病院事業会計の予算は次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　　業務の予定量はつぎのとおりとする。

(1) 病　　床　　数　　１６２床

(2) 年 間 患 者 数

入　　院　　４８,９１０人

外　　来　　１３３,６５０人

(3) 一日平均患者数

入　　院　　１３４人

外　　来　　４５０人

（収益的収入及び支出）

第３条　　収益的収入及び支出の予定額はつぎのとおり定める。

	収　　入	
第１款　病院事業収益		1,７１４,４５０千円
第１項　医業収益		1,２５８,９５１千円
第２項　医業外収益		４５５,１９７千円
第３項　特別利益		３０２千円
	支　　出	
第１款　病院事業費用		1,７１４,４５０千円
第１項　医業費用		1,６５３,５４３千円
第２項　医業外費用		６０,１０５千円
第３項　特別損失		３０２千円
第４項　予備費		５００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　　資本的収入及び支出の予定額は次のとおり定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額２２,０００千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	１４４,９５２千円
第１項　企　業　債	７８,０００千円
第２項　出　資　金	６６,９５１千円
第３項　固定資産売却代金	１千円

支　　出

第１款　資本的支出	１６６,９５２千円
第１項　建設改良費	１５６,４２２千円
第２項　看護婦・准看護婦貸付金	１千円
第３項　企業債償還金	１０,５２９千円

（企　業　債）

第５条　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立総合病院医療機械器具購入事業	７８,０００千円	証書借入	９.０％以内	起債の時より据置期間を含めて、３０年以内に償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは低利債に借り替えることができる。

（一時借入金）

第６条　　一時借入金の限度額は１００,０００千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第７条　　つぎに掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費に流用し、又、これら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員の給与費	１,０４９,７０７千円
(2)　交　際　費	５００千円
(3)　食　糧　費	１２０千円

（他会計からの補助金）

第８条　　支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は４１７,０１５千円である。

（棚卸資産の購入限度額）

第９条　　棚卸資産の購入限度額は４０７,５４３千円と定める。

昭和５７年３月９日　提出

日野市長　森　田　喜美男

昭和５７年度

市立総合病院事業会計予算
実施計画及び説明書

昭和５７年度　日野市立総合病院事業会計予算実施計画書
収益的収入及び支出

収　入

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	千円
1.病院事業収益				1,714,450	
	1.医業収益			1,258,951	
		1.入院収益		761,284	
			入院収益	761,284	15,565円（患者1日1人当り収入）×134人（1日平均患者数）×365日
		2.外来収益		457,617	
			外来収益	457,617	3,424円（患者1日1人当り収入）×450人（1日平均患者数）×297日
		3.その他医業収益		40,050	
			室料差額収益	15,600	
			公衆衛生活動収益	5,782	集団健康診断 5,595 予防接種　187
			医療相談収益	1,870	育児相談 575、個人健康診断 1,295
			受託検査施設利用収益	5,489	
			伝染病患者診療受託料	500	
			その他医業収益	10,809	休日夜間、第一次救急事業受託料、文書料、容器料他
	2.医業外収益			455,197	
		1.受取利息及び配当金		675	
			預金利息	675	
		2.他会計補助金		250,000	
			他会計補助金	250,000	
		3.都補助金		81,232	
			都補助金	81,232	市町村公立病院運営事業補助金　72,900 院内保育事業運営費補助金　3,240 公的病院特殊診療部門運営費補助金　5,092
		4.負担金交付金		100,064	

款	項	目	節	予定額	備考
			負担金交付金	千円 100,064	千円 検査センター 3,660 企業債利息 25,460 准看護婦養成費 9,765 オープンシステム往診医委託料 20 市町村特別交付税 30,170 入院助産費 150 医師研究研修費 1,856 救急指定増嵩経費 18,743 高度医療にかかる増嵩経費 10,240
		5.患者外給食収益		8,718	
			患者外給食収益	8,718	職員食 6,090 付添食 2,628
		6.その他医業外収益		14,508	
			不用品売却収益	1,129	現像液他
			その他医業外収益	13,379	南多摩東部共立病院補償補てん金 6,150 電話使用料 1,963 ガス使用料 65 売店使用料 240 託児料 1,440 医師住宅使用料 1,476 南多摩東部共立病院事務委託料 1,500 その他 545
	3.特別利益			302	
		1.固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2.過年度損益修正		300	
			過年度損益修正	300	
		3.その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支　出

款	項	目	節	予定額	備考
1.病院事業費用				千円 1,714,450	千円
	1.医業費用			1,653,543	
		1.給与費		1,049,707	
			(給料)	474,399	
			医師給	59,036	医師 16名
			看護婦給	211,805	看護婦、准看護婦・助産婦 88名
			医療技術員給	65,690	医療技術員 22名
			事務員給	59,803	事務員・保母 20名
			労務員給	78,065	労務員 27名
			(手当)	421,300	
			医師手当	88,447	扶養手当 10,541 管理職手当 20,899 特殊勤務手当 55,150
			看護婦手当	177,369	調整手当 45,340 時間外手当 26,286 夜間勤務手当 8,526
			医療技術員手当	51,589	住居手当 11,124 通勤手当 10,539 期末勤勉手当 220,845
			事務員手当	48,399	宿日直手当 12,050
			労務員手当	55,496	
			(賃金)	79,077	
			医師給	57,302	内科・小児科・産婦人科・整形外科・耳鼻科・皮ふ泌尿器科・診療医師
			看護婦給	12,116	外来看護婦(5名) 8,362 助産婦当直 3,754
			医療技術員給	2,518	技術職 2,518
			事務員給	3,641	事務員(外来窓口、保険請求事務) 3,641
			労務員給	3,500	託児室保母・助手 3,500
			(報酬)	168	
			委員報酬	168	病院運営委員会委員

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	千円
			法定福利費	54,763	共済組合負担金他
			退職給与費	20,000	
		2.材料費		396,114	
			薬品費	318,680	内服薬154,342 注射薬108,900 外用薬 25,120 試薬他 30,318
			診療材料費	37,560	X線フィルム10,449 現像定着液1,027 衛生材料5,614 縫合糸針類3,896 酸素・笑気ガス2,860 カテーテル類2,347 注射器注射針1,797 整形用材料4,309 輸液輸血セット620 検査用材料2,972 その他1,669
			給食材料費	36,774	患者食 134人×365日
			医療消耗備品	3,100	鉗子類450 剪刀類250 手術用器具650 摂子類250 カストトレー類300 尖刀類150 検査用器具250 X線用器具150 病棟用器具450 救急用器具・その他200
		3.経費		180,227	
			報償費	10,240	特殊診療医師2,650 麻酔医6,240 緊急手術時招へい医師900 特殊検査医師等450
			旅費交通費	1,250	普通旅費
			職員被服費	1,679	看護衣410 予防衣133 診療衣135 看護靴275 看護帽子28 靴下116 看護術衣58 医師用術衣140 手術用帽子15 作業服24 調理衣50 男・女ズボン30 白長靴30 事務服235
			消耗品費	6,415	トイレットペーパー682 洗剤石けん類618 ゴム印194 文具類565 タオル類616 医療用消耗品1,377 紙代821 茶代332 その他1,210
			消耗備品費	2,000	事務用備品450 医療用備品600 給食用備品400 整理棚類450 その他100
			光熱水費	57,015	電気料18,816 水道料33,966 ガス代4,233
			燃料費	16,068	ボイラー重油15,390 ガソリン 401 自家発用軽油21 白灯油187 プロパンガス69
			食糧費	120	運営委員会茶菓子代5 招へい医師食事代7 会議賄費108

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	千円
			印刷製本費	4,081	薬袋275 収入支出伝票100 レントゲン袋329 決算報告書66 製本代1,230 PS代30 名刺印刷代10 庁内印刷用版下80 フィルム代70 ピンク紙代179 コンピューター用レセプト300 医薬品集500 感圧紙紙代600 医学雑誌合冊製本代140 自動分析用伝票80 封筒その他92
			修繕費	8,319	医療用機械器具4,554 建物1,728 ボイラー配管等1,687 自動車350
			保険料	800	医師賠償責任保険610 保育室保育児災害保険1 自動車損害共済40 建物共済43 自動車保険106
			賃借料	23,844	寝具5,533 当直用寝具366 ポケットベル187 テレビ72 自動車219 高速道路使用料3 医師住宅2,218 駐車場10 東部共立病院建物使用料36 医師住宅敷金200 医療機械借上15,000
			委託料	42,378	清掃11,634 特殊検査14,364 病理組織検査5,153 おむつ洗濯1,215 白衣・予防衣洗濯2,106 エレベーター保守807 給食リフト保守133 胞衣処置852 冷房機保守650 給排水管保守535 電話交換機保守443 フィルムバッチ測定150 自家用電気工作物保守458 X線胸部間接撮影572 院内消毒200 X線漏洩線量測定84 レセプト計算委託261 煤煙測定87 電子レジスター補修66 ボイラー運転委託448 医局作業員委託803 オーブンシステム往診医20 高置水槽清掃160 自動火災報知設備227 自動火災通報設備540 消防器具全般110 空調設備保守180 小型ボイラー保守120
			通信運搬費	3,120	電話料3,000 切手、ハガキ代120
			諸会費	1,353	日野市医師会126 東京都医師会96 三多摩公立病院運営協議会70 日本不妊学会8 八王子・日野保健所管内病院婦長会3 日本看護婦協力費50 八南助産婦会20 東京都病院薬剤会61 慶応関連病院食養研究会3 南多摩医師会270 日本医師会134 日本及び東京都衛生検査技師会72 日本産婦人科学会16 日本及び東京都放射線技師会75 日母・東母南多摩産婦人科医会94 東京都ボイラー技師協力会6 南多摩医師会連盟38 全国自治体病院協議会108 南多摩地区病院事務研究

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	千円 会10 全国自治体病院開設者協議会53 日野防火管理者8 慶応義塾大学関連病院長会25 全国都市立病院薬局長会他7
			雑費	1,045	麻薬取扱手数料32 広告料50 解剖弔慰金90 計量器検査料10 病理解剖及び保存費80 精度管理調査費40 テレビ受信料30 ゴミ処理手数料713
			交際費	500	病院長及び病院交際費
		4.減価償却費		23,781	
			建物減価償却費	6,034	
			構築物減価償却費	256	
			器械・備品減価償却費	17,180	
			車輌減価償却費	311	
		5.資産減耗費		2	
			棚卸資産減耗費	1	
			固定資産除却費	1	
		6.研究研修費		3,712	
			研究材料費	400	医学研究用材料及び教材費
			謝金	240	招へい講師謝金
			図書費	1,200	医学図書800 その他400
			旅費	1,575	医師及び技師・看護婦等学会出席旅費
			研究雑費	297	学会出席者会費等
	2.医業外費用			60,105	
		1.支払利息		42,190	
			企業債利息	38,190	
			一時借入金利息	4,000	

款	項	目	節	予定額	備考
		2.患者外給食材料費		千円 8,148	千円
			患者外給食材料費	8,148	職員食、付添食
		3.准看護婦養成費		9,765	
			給与費	8,050	委託生徒8名、給料4,978、手当他3,072
			経費	1,715	入学金100 受験料15 制服代200 交通費480 授業料720 教科書代50 維持費150
		4.雑損失		2	
			不用品売却原価	1	
			その他雑損失	1	
	3.特別損失			302	
		1.固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2.過年度損益修正		300	
			過年度損益修正	300	
		3.その他特別損失		1	
			その他特別損失	1	
	4.予備費			500	
		1.予備費		500	
			予備費	500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額	備考
1. 資本的収入				千円 144,952	千円
	1. 企業債			78,000	
		1. 企業債		78,000	
			企業債	78,000	有形固定資産購入費
	2. 出資金			66,951	
		1. 一般会計からの出資金		66,951	
			一般会計からの出資金	66,951	建設改良費分 5,227 有形固定資産購入費分 51,195 企業債元利償還金分 10,529
	3. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	

支出

款	項	目	節	予定額	備考
1. 資本的支出				千円 166,952	千円
	1. 建設改良費			156,422	
		1. 改良費		7,227	
			工事請負費	7,227	動力配線工事費 1,000 事務室拡幅工事 4,227 産科病棟トイレ改修 2,000
		2. 有形固定資産購入費		149,195	
			有形固定資産購入費	149,195	医療機械 80,000 空冷式エアコン 2,911 歯科用診療台他 30,000 電算機購入他 36,284
	2. 看護婦准看護婦貸付金			1	
		1. 看護婦・准看護婦貸付金		1	
			看護婦・准看護婦貸付金	1	
	3. 企業債償還金			10,529	
		1. 企業債償還金		10,529	
			企業債償還金	10,529	企業債償還金

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,000千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんする。

昭和５７年度　日野市立総合総院事業会計資金計画

（単位：千円）

区　　分	前年度決算見込	当年度予定額	増　減　（△印減）
受　入　資　金	2,415,619	2,069,901	△345,718
事　業　収　益	1,121,695	1,283,153	161,458
前　年　度　未　収　金	165,723	100,500	△ 65,223
一　般　会　計　出　資　金	36,302	66,951	30,649
他　会　計　負　担　金	83,875	100,064	16,189
他　会　計　補　助　金	230,000	250,000	20,000
都　補　助　金	75,276	81,232	5,956
企　業　債	413,000	78,000	△335,000
一　時　借　入　金	100,000	100,000	0
固定資産売却代金	1	1	0
前　年　度　繰　越　金	189,747	10,000	△179,747
支　払　資　金	2,405,619	2,044,901	△360,718
事　業　費　用	1,299,573	1,656,542	356,969
前　年　度　未　払　金	342,116	121,405	△220,711
貯　蔵　品	2	2	0
建　設　改　良　費	657,626	156,422	△501,204
看　護　婦　貸　付　金	0	1	1
企　業　債　償　還　金	6,302	10,529	4,227
一　時　借　入　金　返　済	100,000	100,000	0
差　　引	10,000	25,000	15,000

昭和５６年度　日野市立総合病院事業会計予定損益計算書
（前年度）

（昭和５６年４月１日～昭和５７年３月３１日）

（単位：千円）

1. 医　業　収　益			
(1) 入　院　収　益	680,115		
(2) 外　来　収　益	449,441		
(3) その他医業収益	37,082	1,166,638	
2. 医　業　費　用			
(1) 給　与　費	1,016,058		
(2) 材　料　費	338,521		
(3) 経　費	144,982		
(4) 減価償却費	23,638		
(5) 資産減耗費	2		
(6) 研究研修費	3,662	1,526,863	
医　業　損　失			360,225
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及配当金	525		
(2) 他会計補助金	230,000		
(3) 都補助金	75,276		
(4) 負担金交付金	83,875		
(5) 患者外給食収益	6,395		
(6) その他医業外収益	11,801	407,872	
4. 医業外費用			
(1) 支　払　利　息	32,578		
(2) 患者外給食材料費	5,892		
(3) 准看護婦養成費	8,675		
(4) 雑　損　失	2	47,147	
経　常　利　益			500
5. 特　別　利　益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正	300		
(3) その他特別利益	1	302	
6. 特　別　損　失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正	300		
(3) その他特別損失	1	302	
当　年　度　純　利　益			500
前年度繰越利益剰余金			96,359
当年度未処分利益剰余金			96,859

昭和５６年度　日野市立総合病院事業会計予定貸借対照表（前年度）

（昭和５７年３月３１日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ）土　地		5,598	
ロ）建　物	858,895		
建物減価償却引当金	92,005	766,890	
ハ）構築物	5,144		
構築物減価償却引当金	3,035	2,109	
ニ）器械備品	332,767		
器械備品減価償却引当金	158,241	174,526	
ホ）車　輌	3,238		
車輌減価償却引当金	1,983	1,255	
有形固定資産合計			950,378
(2) 無形固定資産			
イ）電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
固定資産合計			950,480
2. 流動資産			
(1) 現金預金		10,000	
(2) 未収金		100,500	
(3) 貯蔵品		22,500	
流動資産合計			133,000
資産合計			1,083,480

負　債　の　部

	千円	千円	千円
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未払金		121,405	
(3) 前受金		2,500	
(4) 預り金		10	
流動負債合計			123,915
負債合計			123,915

資　本　の　部

5. 資本金			
(1) 自己資本金		342,657	
(2) 借入資本金			
企業債	503,682	503,682	
資本金合計			846,339
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ）国庫補助金	6,941		
ロ）都補助金	9,067		
ハ）受贈財産評価額	359		
資本剰余金合計		16,367	
(2) 利益剰余金			
イ）当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	96,359		
当年度純利益	500		
利益剰余金合計		96,859	
剰余金合計			113,226
資本金合計			959,565
負債・資本合計			1,083,480

昭和５７年度　日野市立総合病院事業会計予定貸借対照表（当該年度）

（昭和５８年３月３１日）

資　産　の　部

	千円	千円	千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ）土地		5,598	
ロ）建物	866,122		
建物減価償却引当金	98,049	768,073	
ハ）構築物	5,144		
構築物減価償却引当金	3,291	1,853	
ニ）器械備品	481,962		
器械備品減価償却引当金	175,421	306,541	
ホ）車輌	3,238		
車輌減価償却引当金	2,294	944	
有形固定資産合計			1,083,009
(2) 無形固定資産			
イ）電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
固定資産合計			1,083,111
2. 流動資産			
(1) 現金預金		25,000	
(2) 未収金		100,500	
(3) 貯蔵品		23,000	
流動資産合計			148,500
資産合計			1,231,611

負　債　の　部

	千円	千円	千円
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 未払金		124,085	
(3) 前受金		2,500	
(4) 預り金		10	
流動負債合計			126,595
負債合計			126,595

資　本　の　部

5. 資本金			
(1) 自己資本金		409,608	
(2) 借入資本金			
企業債		581,682	
資本金合計			991,290
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ）国庫補助金	6,941		
ロ）都補助金	9,067		
ハ）受贈財産評価額	359		
資本剰余金合計		16,367	
(2) 利益剰余金			
イ）当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	96,859		
当年度純利益	500		
利益剰余金合計		97,359	
剰余金合計			113,726
資本金合計			1,105,016
負債・資本合計			1,231,611

給　与　費　明　細　書

1. 総　　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	8人	173人	168	474,399	79,077	441,300	994,944	54,763	1,049,707
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	8	173	168	474,399	79,077	441,300	994,944	54,763	1,049,707
前年度	損益勘定支弁職員	8	173	156	452,493	73,085	400,957	926,691	57,197	983,888
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	8	173	156	452,493	73,085	400,957	926,691	57,197	983,888
比較	損益勘定支弁職員	0	0	12	21,906	5,992	40,343	68,253	△2,434	65,819
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	0	0	12	21,906	5,992	40,343	68,253	△2,434	65,819

手当の内訳

扶養手当	10,541	調整手当	45,340	管理職手当	20,899
住居手当	11,124千円	通勤手当	10,539	宿日直手当	12,050
時間外手当	26,286	期末勤勉手当	220,845	特殊勤務手当	55,150
夜間勤務手当	8,526	退職手当	20,000		

一般職員1人当り給与費の状況

区　分	1人当り給与費
本　年　度	5,177 千円
前　年　度	4,875

初任給の状況

区　分	学　歴	医　師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務員
57年1月1日	高　校　卒	——— 円	102,100円	106,100円	102,100円	102,100円
現　在	大　学　卒	211,500	118,300	123,300	118,300	118,300
56年1月1日	高　校　卒	———	99,100	102,800	99,100	99,100
現　在	大　学　卒	201,000	113,900	118,500	113,900	113,900

平均給料月額及び平均年齢の状況

区　分		医　師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務員
57年1月1日	平均給料月額	292,621円	196,549円	233,981円	220,450円	228,896円
現　在	平均年齢	37.7才	35.2才	38.4才	37.6才	45.9才
56年1月1日	平均給料月額	319,186	189,419	219,000	212,305	216,848
現　在	平均年齢	43.8	35.6	37.7	37.2	46.0

等級別職員数の状況

区　分	等　級	医　師	看護婦	医療技術員	事務員	技能労務員
57年1月1日 現在	1	2人	0人	0人	1人	0人
	2	6 (1)	1	0	0	0
	3	6 (1)	6	4	2	0
	4	———	54	16	17	25
	5	———	21 (6)	1 (1)	0	2
	計	14 (2)	82 (6)	21 (1)	20	27
56年1月1日 現在	1	2	0	0	1	0
	2	9 (2)	1	0	1	0
	3	3	6	4	2	0
	4	———	54	17	17	27
	5	———	17 (9)	0 (1)	0	0
	計	14 (2)	78 (9)	21 (1)	21	27

（　）内は補充予定職員数

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	21,906	1. 給与改定に伴う増加分	18,812	給料表（二）医師 表上　4.85％　実質　4.86％ 給料表（一）医師以外の職員 表上　4.40％　実質　4.54％	給与改定の状況 前年度 給与改定率 一表 4.54％ 二表 4.86％ 前年度 給与改定実施時期 56年4月1日 本年度給与改定率 3.0％
		2. 普通昇給に伴う増加分	13,924	（平均昇給間差×現に在職する職員数）×12ヶ月 7,075円×164名×12ヶ月	平均昇給率 3.14％ 昇給期別職員数：4月 53名／7月 38名／10月 44名／1月 29名
		3. その他の増減分	△10,830	職員の異動に係わる減額分 11,468千円 給与改定留保分 57年度（3.0％）－56年度（3.0％） 13,817千円－13,179千円＝638千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　164人　9人　173人 前年度　161人　12人　173人
手当	40,343	1. 調整手当の増減分	6,360	給与改定による増加額	調整手当の支給率 （給料＋扶養手当＋管理職手当）×9％
		2. 期末勤勉手当の増減分	10,142	給与改定による増加額	期末勤勉手当の支給率 本年度 支給期 6月 12月 3月 計 本年度 支給率 1.8ヶ月 2.6ヶ月 0.5ヶ月 4.9ヶ月 前年度 支給期 6月 12月 3月 計 前年度 支給率 1.8ヶ月 2.6ヶ月 0.5ヶ月 4.9ヶ月
		3. 特殊勤務手当の増減分	7,399	実績による増加額	特殊勤務手当の状況（1人平均月額） 医師　看護婦　その他 本年度 166,828円　20,014円　2,396円 前年度 129,755円　20,105円　2,200円
		4. 扶養手当の増減分	△2,815	職員の異動による減額	配偶者手当 11,000円 を12,000円に改定
		5. 管理職手当の増減分	△ 495	職員の異動による減額	
		6. 通勤手当の増減分	638	運賃改定による増加額	
		7. 時間外勤務手当の増減分	8,423	実績による増加額	
		8. その他	10,691	宿日直手当 7 千円 夜間勤務手当 1,124 住居手当 △440 退職手当 10,000	

昭和５７年度

受託水道事業特別会計予算書

昭和５７年度　日野市受託水道事業特別会計予算

昭和５７年度　日野市の受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,119,950千円と定める。

2.　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　　地方自治法第２２０条第２項、ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　各項に計上した給料、職員手当等および共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和５７年３月９日　提出

日野市長　森　田　喜美男

第１表　歳入歳出予算

歳　入

款	項	金　額
1. 都支出金		千円 1,108,350
	1. 委託金	1,108,350
2. 諸収入		11,600
	1. 受託事業収入	11,600
歳入合計		1,119,950

歳　出

款	項	金　額
1. 受託水道事業費		千円 1,119,950
	1. 水道管理費	636,990
	2. 建設改良費	482,960
歳出合計		1,119,950

昭和５７年度

受託水道事業特別会計予算
実施計画及び説明書

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総　括

歳　入

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1. 都支出金	1,108,350	991,747	116,603
2. 諸収入	11,600	11,200	400
歳入合計	1,119,950	1,002,947	117,003

歳　出

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 受託水道事業費	1,119,950	1,002,947	117,003	1,108,350	0	11,600	0
歳出合計	1,119,950	1,002,947	117,003	1,108,350	0	11,600	0

2. 歳　　入

（款）　1. 都支出金

（項）　1. 委　託　金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区　分	金　額
	千円	千円	千円		千円
1. 水道事業委託金	1,108,350	991,747	116,603	1. 水道事業委託金	1,108,350
計	1,108,350	991,747	116,603		

説明
水道事業委託金

（款　都支出金）

（款）　2. 諸収入

（項）　1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区　分	金　額
	千円	千円	千円		千円
1. 下水道使用料徴収事務委託金	11,600	11,200	400	1. 下水道使用料徴収事務委託金	11,600
計	11,600	11,200	400		

説明
下水道使用料徴収事務委託金

（款　諸収入）

3. 歳　　出

（款）　1.　受託水道事業費

（項）　1.　水道管理費

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 浄水費	206,790	203,033	3,757	206,790	0	0	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	
2. 給　　料	51,970	○浄水事業経費 一　般　職　　20人
3. 職員手当等	47,678	
4. 共　済　費	8,845	職員共済組合負担金他
9. 旅　　費	58	普通旅費 1,590円×3人×12ヶ月　57,240円
11. 需　用　費	86,289	被　服　費　418,000円 備消耗品費　1,071,000円 光熱水費　296,000円 燃　料　費　541,000円 動　力　費　83,610,000円 印刷製本費　132,000円 修　繕　費　221,000円
12. 役　務　費	264	電　話　料
13. 委　託　料	6,975	浄水場電気工作物保守管理　1,626,000円 計測設備保守点検　3,493,000円 自家発電用ディーゼル機関保守点検　350,000円 直流電源装置精密保守点検　150,000円 塩素ボンベ耐圧試験 11,300円×16本　181,000円 浄水場内草刈　514,000円 特定化学物質取扱者健康診断 5,000円×20人×2回　200,000円 浄水場内床清掃等　461,000円

（項）　1.　水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（浄水費）							
2.配水費	160,980	202,678	△41,698	160,980	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
14.使用料及び賃借料	702	東電柱共架料及び通信回線使用料
15.工事請負費	1,890	高置水槽流出流入管塗装工事他
16.原材料費	2,119	液体塩素、次亜塩素酸ナトリウム
2.給料	25,206	○配水事業経費 一般職　8人
3.職員手当等	22,579	
4.共済費	4,276	職員共済組合負担金他
9.旅費	153	普通旅費 1,590円×8人×12ケ月　152,640円
11.需用費	41,149	被服費　165,000円 備消耗品費　339,000円 燃料費　638,000円 動力費　39,350,000円 印刷製本費　191,000円 修繕費　466,000円
13.委託料	14,218	漏水防止調査　6,000,000円 漏水修理等　8,053,000円 都道監督事務費　165,000円
14.使用料及び賃借料	202	水道管布設に伴う借地料　142,000円 機械借上料　60,000円
15.工事請負費	51,300	配水管移設
16.原材料費	1,897	配水管復旧用器材

（款　受託水道事業費）

（項）　1.　水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.給水費	82,780	72,784	9,996	82,780	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
2.給料	23,602	○給水事業経費 一般職　8人
3.職員手当等	19,211	
4.共済費	4,007	職員共済組合負担金他
9.旅費	58	普通旅費 1,590円×3人×12ケ月　57,240円
11.需用費	1,098	被服費　187,000円 備消耗品費　294,000円 燃料費　294,000円 印刷製本費　36,000円 修繕費　287,000円
13.委託料	32,966	漏水工事　14,850,000円 量水器引換　14,755,000円 隔測量水器設置　1,288,000円 漏水調査に伴う修繕工事　1,750,000円 修繕待機事務連絡費　300,000円 都道監督事務費　23,000円
15.工事請負費	982	給水管切廻し工事
16.原材料費	856	給水管復旧用器材

（款　受託水道事業費）

（項）　1.　水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4.受託事業費	9,770	8,995	775	9,770	0	0	0
5.業務費	176,670	149,996	26,674	165,070	0	11,600	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
		○受託事業経費
2. 給料	4,658	一般職　2人
3. 職員手当等	3,991	
4. 共済費	794	職員共済組合負担金他
9. 旅費	39	普通旅費 1,590円×2人×12ヶ月　38,160円
11. 需用費	106	被服費　45,000円 備消耗品費　39,000円 印刷製本費　22,000円
13. 委託料	182	都道監督事務費
		○業務経費
2. 給料	63,824	一般職　23人
3. 職員手当等	53,071	
4. 共済費	10,844	職員共済組合負担金他
7. 賃金	403	
8. 報償費	43	年末年始待機分
9. 旅費	366	普通旅費 1,590円×9人×12ヶ月　171,720円 特別旅費　水道総会他　194,000円

（款　受託水道事業費）

（項）　1.　水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（業務費）							

節		説明	
区分	金額		
	千円		
10. 交際費	140	受託水道事業に伴う交際費	
11. 需用費	4,795	被服費	154,000円
		備消耗品費	1,526,000円
		光熱水費	545,000円
		燃料費	746,000円
		印刷製本費	1,221,000円
		修繕費	543,000円
		食糧費	60,000円
12. 役務費	14,876	通信運搬費	
		電話料　53,000円×12ケ月	636,000円
		ポケットベル　13,000円×12ケ月	156,000円
		郵便料	5,053,000円
		手数料	
		口座振替手数料	8,767,000円
		保険料	
		自動車保険料	264,000円
13. 委託料	13,985	料金計算事務	5,904,000円
		検針事務	4,824,000円
		庁舎警備	
		227,500円×12ケ月	2,730,000円
		職員健康診断	346,500円
		事務所内清掃	
		8,500円×12ケ月	102,000円
		冷暖房設備保守点検	55,000円
		電話消毒	23,500円

（款　受託水道事業費）

（項）　1.　水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
（業務費）							
計	636,990	637,486	△496	625,390	0	11,600	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
14. 使用料及び賃借料	20	自動車借上料
19. 負担金、補助及び交付金	292	日本水道協会負担金他
22. 補償、補填及び賠償金	1	科目存置
27. 公課費	99	自動車重量税
28. 繰出金	13,911	一般会計繰出金 （恩給及び退職年金分）

（款　受託水道事業費）

（款） 1. 受託水道事業費
（項） 2. 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.水道改良費	221,370	125,900	95,470	221,370	0	0	0
2.水道建設費	261,590	239,561	22,029	261,590	0	0	0
計	482,960	365,461	117,499	482,960	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	
15.工事請負費	119,520	○水道改良経費 消火栓設置　電磁流量計設置及び配水管新設
18.備品購入費	101,850	量水器　φ13㎜～100㎜
		○水道建設経費
2.給料	4,624	一般職　2人
3.職員手当等	3,858	職員共済組合負担金他
4.共済費	789	
9.旅費	39	普通旅費 1,590円×2人×12ケ月　38,160円
11.需用費	780	被服費　30,000円 備消耗品費　102,000円 燃料費　373,000円 印刷製本費　129,000円 修繕費　146,000円
13.委託料	5,600	都道監督及び工事設計等
15.工事請負費	244,900	配水管布設工事
19.負担金、補助及び交付金	1,000	荷重及び国鉄立合負担金

（款　受託水道事業費）

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	63人	173,884千円	150,388千円	324,272千円	29,555千円	353,827千円	
前年度	63	160,089	138,905	298,994	27,192	326,186	
比較	0	13,795	11,483	25,278	2,363	27,641	

職員手当の内訳					
扶養手当	7,535	調整手当	16,858	管理職手当	5,887千円
特殊勤務手当	1,676	通勤手当	5,509	時間外勤務手当	9,286
住居手当	4,158	期末勤勉手当	99,479		

一般職員一人当り給与費の状況

区分	一人当り給与費
本年度	5,148千円
前年度	4,746

初任給の状況

区分	学歴	一般職
57年1月1日現在	高校卒	102,100円
	大学卒	118,300
56年1月1日現在	高校卒	99,100
	大学卒	113,900

平均給料月額及び平均年令の状況

区分		一般職
57年1月1日現在	平均給料月額	232,600円
	平均年令	38才
56年1月1日現在	平均給料月額	226,480円
	平均年令	36才

等級別職員数の状況

区分	一般職			
57年1月1日現在	1等級	1人	4等級	51人
	2等級	2	5等級	3
	3等級	6	計	63
56年1月1日現在	1等級	1	4等級	51
	2等級	2	5等級	3
	3等級	6	計	63

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	13,795千円	1.給与改定に伴う増加分	7,088千円	表上 4.40% 実質 4.54% の改定	給与改定の状況 前年度 給与改定率 4.54% 給与改定実施時期 56年4月1日 給与改定率 3.0%
		2.普通昇給に伴う増加分	5,258	平均昇給間差×現に在職する職員数×12ケ月 6,954円×63人×12ケ月	平均昇給率 3.14% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 31人 7月 19人 10月 5人 1月 8人
		3.その他の増減分	1,449	職員数の変動に係わる増額 千円 給与改定留保額 57年度(%)- 56年度(%)	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 63人 0人 63人 前年度 63人 0人 63人 増減 0人 0人 0人
職員手当	11,483	1.調整手当の増減分	3,010	職員の変動，給与改定等に伴う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%を9%に改定
		2.期末勤勉手当の増減分	6,317	〃	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 支給率 2.225ケ月 2.95ケ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ケ月 5.675ケ月 前年度 支給期 6月 12月 支給率 1.8ケ月 2.6ケ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ケ月 4.9ケ月
		3.扶養手当の増減分	33	職員の変動に伴う増額	
		4.管理職手当の増減分	379	給与改定に伴う増額	
		5.時間外勤務手当の増減分	1,071	業務の増大に伴う増額	
		6.その他の増減分	673	職員の変動に伴う増額	特殊勤務手当 3千円 通勤手当 670

昭和５７年度

農業共済事業特別会計予算書

昭和５７年度日野市農業共済事業特別会計予算

（総　　則）

第１条　　昭和５７年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（事業の予定量）

第２条　　事業の予定量は、次のとおりとする。

区　分	引受戸数	引受面積	引受収量	区　分	引受戸数	引受頭数棟数
水　稲	400戸	8,500a	238,000kg	乳　牛	4戸	55頭
陸　稲	20戸	150a	1,785kg	種　豚	1戸	80頭
麦	20戸	250a	6,125kg	園芸施設	38戸	174棟

（収益的収入及び支出）

第３条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

摘　要	農作物共済勘定	家畜共済勘定	園芸施設共済勘定	業務勘定	総　合
第1款　共済事業収益	2,001千円	4,793千円	1,157千円	12,613千円	20,564千円
第1項　事業収益	2,001	4,793	1,157	12,562	20,513
第2項　事業外収益	0	0	0	51	51

支　　出

摘　要	農作物共済勘定	家畜共済勘定	園芸施設共済勘定	業務勘定	総　合
第1款　共済事業費用	2,001千円	4,793千円	1,157千円	12613千円	20,564千円
第1項　事業費用	2,000	4,793	1,157	12601	20,551
第2項　事業外費用	0	0	0	2	2
第3項　予備費	1	0	0	10	11

（一時借入金）

第４条　　一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

農作物共済一時借入金	３００千円
家畜共済一時借入金	３００千円
園芸施設共済一時借入金	３００千円
業務勘定一時借入金	５００千円

（他会計からの補助金）

第５条　　農業共済事業実施のため、一般会計からの補助を受ける金額は、5,３６９千円である。

昭和５７年３月９日提出

日野市長　森　田　喜美男

昭和５７年度

農業共済事業特別会計予算
実施計画及び説明書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

農作物共済勘定

第１款　農作物共済事業収益　　収　入

項	目	節	予定額	説明
1. 事業収益			2,001 千円	
	1.農作物共済掛金		881	
		1.水稲共済掛金	843	農家負担分
		2.陸稲共済掛金	19	
		3.麦共済掛金	19	
	2.農作物保険金		1,093	
		1.水稲保険金	1,028	異常共済掛金基準額＋(総共済掛金額−異常共済掛金額)×通常責任保険歩合
		2.陸稲保険金	40	
		3.麦保険金	25	
	3.農作物責任準備金戻入		18	
		1.麦責任準備金戻入	18	昭和57年産麦
	4.不足金てん補準備金戻入		3	
		1.水稲不足金てん補準備金戻入	1	
		2.陸稲不足金てん補準備金戻入	1	
		3.麦不足金てん補準備金戻入	1	
	5.農作物特別積立金戻入		3	
		1.水稲特別積立金戻入	1	
		2.陸稲特別積立金戻入	1	
		3.麦特別積立金戻入	1	
	6.農作物連合会特別交付金		3	
		1.水稲連合会特別交付金	1	
		2.陸稲連合会特別交付金	1	
		3.麦連合会特別交付金	1	
計			2,001	

第１款　農作物共済事業費用　　支

項	目	節	予定額
1.事業費用			2,000 千円
	1.農作物保険料		36
		1. 水稲保険料	22
		2. 陸稲保険料	11
		3. 麦保険料	3
	2.農作物共済金		1,945
		1. 水稲共済金	1,851
		2. 陸稲共済金	51
		3. 麦共済金	43
	3.農作物無事戻金		3
		1. 水稲無事戻金	1
		2. 陸稲無事戻金	1
		3. 麦無事戻金	1
	4.農作物責任準備金繰入		16
		1. 麦責任準備金繰入	16
2.予備費			1
	1.予備費		1
計			2,001

出

説明
{異常共済掛金基準額＋（総共済掛金額－異常共済掛金基準額）×通常責任保険歩合}－共済掛金国庫負担額
総共済掛金と同一額

家畜共済勘定

第１款　家畜共済事業収益　　収

項	目	節	予定額
1. 事業収益			4,793 千円
	1. 家畜共済掛金		1,522
		1. 家畜共済掛金	1,522
	2. 家畜保険金		3,271
		1. 家畜死廃保険金	1,443
		2. 家畜病傷保険金	1,828
計			4,793

入

説明
乳牛　977　　種豚　545
乳牛　963　　種豚　480
乳牛　1,348　　種豚　480

第１款　家畜共済事業費用　　支

項	目	節	予定額
1. 事業費用			4,793 千円
	1. 家畜保険料		1,522
		1. 家畜保険料	1,522
	2. 家畜共済金		3,271
		1. 死廃共済金	1,443
		2. 病傷共済金	1,828
計			4,793

出

説明
掛金と同額
保険金と同額
保険金と同額

園芸施設共済勘定

第１款　園芸施設共済事業収益　　収

項	目	予定額	説明
1. 事業収益		1,157 千円	
	1. 園芸施設共済掛金	390	総共済掛金額 － 国庫負担金額
	2. 園芸施設保険金	690	共済金 × 9割
	3. 園芸施設責任準備金戻入	77	昭和５６年度分
計		1,157	

入

第１款　園芸施設共済事業費用　　支

項	目	予定額	説明
1. 事業費用		1,157 千円	
	1. 園芸施設保険料	313	（共済金額×掛金率甲×月数×納入率）＋（共済金額×掛金率乙×月数）－国庫負担額
	2. 園芸施設共済金	767	
	3. 園芸施設責任準備金繰入	77	
計		1,157	

出

業務勘定

第１款　業務事業収益　　収

項	目	節	予定額
1.事業収益			１２,５６２千円
	1.受取補助金		１２,１３０
		1.　国　都　支　出　金	6,７６１
		2.　一　般　会　計　補　助　金	5,３６９
	2.賦　課　金		４２９
		1.　事　務　費　賦　課　金	４２９
	3.受取損害防止事業負担金		2
		1.受取一般損害防止事業負担金	2
	4.雑　収　入		1
		1.　雑　　入	1
2.事業外収益			5１
	1.受取利息		5０
		1.　預　金　利　子	5０
	2.業務引当金戻入		1
計			１２,６１３

入

説　　明
共済金額×共済金額１万円当り賦課金
水稲　６８,５４４,０００円×$\frac{10}{10,000}$＝６８,５４４円
陸稲　４９０,８７５×$\frac{17}{10,000}$＝　８３４
麦　１,１２７,０００×$\frac{17}{10,000}$＝　１,９１５
乳牛　９,６２５,０００×１％　＝９６,２５０
種豚　６,０００,０００×２％　＝１２０,０００
ガラス室Ⅱ（鉄骨）　２０,４１８,０００×$\frac{11}{10,000}$＝２２,４５９
プラスチックハウスⅡ（パイプ）１５,９６３,０００×$\frac{35}{10,000}$×$\frac{6}{12}$＝２７,９３５
〃　Ⅲ（鉄骨下）　４２７,０００×$\frac{35}{10,000}$＝　１,４９４
〃　Ⅳ（鉄骨中）　２０,５７８,０００×$\frac{35}{10,000}$＝７２,０２３
〃　Ⅴ（鉄骨上）　１３,８９７,０００×$\frac{13}{10,000}$＝１８,０６６

第１款　業務事業費用　　支　　出

項	目	節	予定額	説明
1. 事業費用			12,601 千円	
	1. 一般管理費		11,208	
		1. 報酬	528	運営協議会委員 7,000円×9人×4回　252,000円 共済連絡員 6,000円×46人　276,000円
		2. 給料	5,110	職員　2名
		3. 手当等	4,302	
		4. 法定福利費	592	
		7. 賃金	111	
		9. 旅費	260	細目書整理　3,675円×30日　110,250円 費用弁償 運営協議会委員研修 20,000円×9人　180,000円 普通旅費　39,400円 特別旅費 運営協議会委員研修 20,000円×2人　40,000円
		10. 交際費	30	
		11. 印刷製本費	90	決算書、調定書、各種報告用紙
		備消品費	80	新聞、月刊紙　7,800円 追録　20,000円 参考図書、文房具、その他　52,200円
		会議費	40	運営協議会委員　30,000円 連合会職員　10,000円

項	目	節	予定額
		12. 通信運搬費	65 千円
	2. 支払賦課金		202
		1. 支払事務費賦課金	202
	3. 普及推進費		20
		1. 事業奨励費	20
	4. 損害評価費		1,119
		1. 報酬	807
		9. 旅費	140
		11. 会議費	72
		14. 賃借料	100

説明		
郵便料		
	共済金額×共済金額10,000円当り賦課金	
水稲	68,544,000円×$\frac{4}{10,000}$＝27,417円	
陸稲	490,875 ×$\frac{6}{10,000}$＝	294
麦	1,127,000 ×$\frac{5}{10,000}$＝	563
乳牛	9,625,000 × 0.5% ＝	48,125
種豚	6,000,000 × 1 % ＝	60,000
ガラス室Ⅱ（鉄骨）	20,418,000 ×$\frac{4}{10,000}$＝	8,167
プラスチックハウスⅡ（パイプ）	14,963,000 ×$\frac{11}{10,000}$×$\frac{6}{12}$＝	8,229
〃 Ⅲ（鉄骨下）	427,000 ×$\frac{11}{10,000}$＝	469
〃 Ⅳ（鉄骨中）	20,578,000 ×$\frac{11}{10,000}$＝	22,635
〃 Ⅴ（鉄骨上）	13,897,000 ×$\frac{4}{10,000}$＝	5,558
加入者割		20,000
損害評価会委員	7,000円×7人×9回	441,000円
損害評価員	6,000円×46人	276,000円
園芸施設損害評価員	6,000円×15人	90,000円
費用弁償 損害評価会委員	20,000円×7人	140,000円
損害評価会委員及び評価員		
損害評価時車借上料		

項	目	節	予定額	説明
	5.損害防止費		2 千円	
		1. 薬剤費	1	
		2. 燃料費	1	ガソリン、オイル等
	6.負担金		40	
		1. 関係機関負担金	40	南多摩地区農業共済協議会費
	7.業務雑費		10	
		1. 業務雑費	10	
2.事業外費用			2	
	1.支払利息		1	
		1. 借入金利息	1	
	2.業務引当金繰入		1	
		1. 業務引当金繰入	1	
3.予備費			10	
	1.予備費		10	
計			12,613	

昭和５７年度　日野市農業共済事業計画

区分	事項	摘要
事業費		
1. 農作物共済		
(1) 水稲共済	ア 引受戸数	400 戸
	イ 引受面積	8,500 a
	ウ 引受収量	238,000 kg
	エ kg当り共済金額	288 円
	オ 共済金額	68,544,000 円
	カ 保険金額	1,028,000 円
	キ 共済掛金額	1,850,000 円
	(ア) 農家負担額	843,000 円
	(イ) 国庫負担額	1,007,000 円
	ク 保険料	22,000 円
(2) 陸稲共済	ア 引受戸数	20 戸
	イ 引受面積	150 a
	ウ 引受収量	1,785 kg
	エ kg当り共済金額	275 円
	オ 共済金額	490,875 円
	カ 保険金額	40,000 円
	キ 共済掛金額	50,000 円
	(ア) 農家負担額	19,000 円
	(イ) 国庫負担額	31,000 円
	ク 保険料	11,000 円
(3) 麦共済	ア 引受戸数	20 戸
	イ 引受面積	250 a
	ウ 引受収量	6,125 kg
	エ kg当り共済金額	184 円
	オ 共済金額	1,127,000 円
	カ 保険金額	25,000 円
	キ 共済掛金額	42,000 円
	(ア) 農家負担額	19,000 円
	(イ) 国庫負担額	23,000 円
	ク 保険料	3,000 円

区分	事項	摘要
2. 家畜共済		
(1) 乳牛	ア 引受戸数	4 戸
	イ 引受頭数	55 頭
	ウ 共済金額	9,625,000 円
	エ 共済掛金額	1,954,000 円
	(ア) 農家負担額	977,000 円
	(イ) 国庫負担額	977,000 円
	オ 保険料	977,000 円
(2) 種豚	ア 引受戸数	1 戸
	イ 引受頭数	80 頭
	ウ 共済金額	6,000,000 円
	エ 共済掛金額	908,000 円
	(ア) 農家負担額	545,000 円
	(イ) 国庫負担額	363,000 円
	オ 保険料	545,000 円
3. 園芸施設共済		
	ア 引受戸数	38 戸
	イ 引受棟数	174 棟
	ウ 引受設置面積	34,495 m^2
	エ 共済金額	71,283,000 円
	オ 共済掛金額	780,000 円
	(ア) 農家負担額	390,000 円
	(イ) 国庫負担額	390,000 円
	カ 保険料	313,000 円
職員計画	損益勘定所属人員	2 名

給　与　費　明　細　書

1. 特別職

区分		職員数	給与費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	職員手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等								
	議員								
	その他	16	693	0	0	693	0	693	
	計	16	693	0	0	693	0	693	
前年度	長等								
	議員								
	その他	16	644	0	0	644	0	644	
	計	16	644	0	0	644	0	644	
比較	長等								
	議員								
	その他	0	49	0	0	49	0	49	
	計	0	49	0	0	49	0	49	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	2人	5,110千円	4,302千円	9,412千円	592千円	10,004千円	
前年度	2	4,717	3,721	8,438	546	8,984	
比較	0	393	581	974	46	1,020	
職員手当の内訳	扶養手当 399	調整手当 540	管理職手当 491	千円			
	住居手当 132	通勤手当 240	期末勤勉手当 2,500				

一般職員一人当り給与費の状況

区分	一人当り給与費
本年度	4,706 千円
前年度	4,219

初任給の状況

区分	学歴	一般職
57年1月1日現在	高校卒	102,100円
	大学卒	118,300
56年1月1日現在	高校卒	99,100
	大学卒	113,900

平均給料月額及び平均年齢の状況

区分		一般職
57年1月1日現在	平均給料月額	220,453円
	平均年齢	33.07才
56年1月1日現在	平均給料月額	201,744円
	平均年齢	32.07才

等級別職員数の状況

区分	一般職			
57年1月1日現在	1等級	0人	4等級	1人
	2等級	0	5等級	0
	3等級	1	計	2
56年1月1日現在	1等級	0	4等級	1
	2等級	0	5等級	0
	3等級	1	計	2

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 393	1. 給与改定に伴う増加分	千円 207	表上 4.40% 実質 4.54% の改定	給与改定の状況 前年度 給与改定率 4.54% 給与改定実施時期 56年4月1日 本年度 給与改定率 3.0%
		2. 普通昇給に伴う増加分	172	平均昇給間差×現に在職する職員数×12ケ月 円 人 ケ月 7,150×2×12 =172千円	平均昇給率 3.54% (昇給期)(職員数) 昇給期別 4月 1人 職員数 7月 0人 10月 0人 1月 1人
		3. その他の増減分	14	職員数の変動に係わる増額 3千円 給与改定留保額 57年度(3.0%)− 56年度(3.0%) 149千円−138千円 =11千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増減 0人 0人 0人
職員手当	581	1. 調整手当の増減分	105	給与改定に伴う増額	調整手当の支給率 (給料+扶養手当+管理職手当)×8%を9%に改定
		2. 期末勤勉手当の増減分	257	〃	期末勤勉手当支給率 本年度 支給期 6月 12月 支給率 1.8ケ月 2.6ケ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ケ月 4.9ケ月 前年度 支給期 6月 12月 支給率 1.8ケ月 2.6ケ月 支給期 3月 計 支給率 0.5ケ月 4.9ケ月
		3. 扶養手当の増減分	139	〃	
		4. 管理職手当の増減分	35	〃	
		5. その他の増減分	45	通勤手当 45千円	運賃の改定に伴う増額

昭和57年度日野市農業共済事業特別会計資金計画

区分	前年度決算見込額	当年度予算	増減
受入資金	円 19,058,000	円 19,812,000	円 754,000
受取補助金	11,476,000	12,130,000	654,000
賦課金	300,000	429,000	129,000
受取利息	60,000	50,000	△ 10,000
受取損害防止事業負担金	0	2,000	2,000
雑入	22,000	1,000	△ 21,000
事業勘定借	5,200,000	5,200,000	0
繰越現金	2,000,000	2,000,000	0
支払資金	16,410,000	16,622,000	212,000
一般管理費	11,200,000	11,208,000	8,000
支払賦課金	200,000	202,000	2,000
普及推進費	20,000	20,000	0
損害評価費	930,000	1,119,000	189,000
損害防止費	0	2,000	2,000
負担金	29,000	40,000	11,000
業務雑費	22,000	10,000	△ 12,000
支払利息	0	1,000	1,000
支払拠出金	0	0	0
未払金	9,000	10,000	1,000
事業勘定繰入	0	0	0
事業勘定貸	4,000,000	4,000,000	0
予備費	0	10,000	10,000
差引	2,648,000	3,190,000	542,000

昭和５７年度日野市農業共済事業特別会計予定貸借対照表

項　　目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	園芸施設共済勘定	業務勘定	総　合
	円	円	円	円	円
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	0	0	3,190,000	3,190,000
流動資産計	0	0	0	3,190,000	3,190,000
資産合計	0	0	0	3,190,000	3,190,000
2. 流動負債					
(1) 未払金	0	0	0	10,000	10,000
(2) 責任準備金	0	0	0	95,000	95,000
流動負債計	0	0	0	105,000	105,000
3. 固定負債					
(1) 業務引当金	0	0	0	1,000	1,000
固定負債計	0	0	0	1,000	1,000
負債合計	0	0	0	106,000	106,000
4. 資本					
(1) 剰余金	0	0	0	3,084,000	3,084,000
負債資本合計	0	0	0	3,190,000	3,190,000

昭和５７年度　予定損益計算書

（昭和５７年４月１日～昭和５８年３月３１日）

項　　目	農作物共済勘定	家畜共済勘定	園芸施設共済勘定	業務勘定	総　合
	円	円	円	円	円
1. 事業収益					
1）共済掛金	881,000	1,522,000	390,000	0	2,793,000
2）保険金	1,093,000	3,271,000	690,000	0	5,054,000
3）責任準備金戻入	18,000	0	77,000	0	95,000
4）不足金てん補準備金戻入	3,000	0	0	0	3,000
5）特別積立金戻入	3,000	0	0	0	3,000
6）連合会特別交付金	3,000	0	0	0	3,000
7）受取補助金	0	0	0	12,130,000	12,130,000
8）賦課金	0	0	0	429,000	429,000
9）受取損害防止事業負担金	0	0	0	2,000	2,000
10）業務雑収入	0	0	0	1,000	1,000
事業収益合計	2,001,000	4,793,000	1,157,000	12,562,000	20,513,000
2. 事業費用					
1）保険料	36,000	1,522,000	313,000	0	1,871,000
2）共済金	1,945,000	3,271,000	767,000	0	5,983,000
3）無事戻金	3,000	0	0	0	3,000
4）責任準備金繰入	16,000	0	77,000	0	93,000
5）支払備金繰入	0	0	0	0	0
6）一般管理費	0	0	0	11,208,000	11,208,000
7）支払賦課金	0	0	0	202,000	202,000
8）普及推進費	0	0	0	20,000	20,000
9）損害評価費	0	0	0	1,119,000	1,119,000

項　　目	農作物共済勘定	家　畜共済勘定	園芸施設共済勘定	業務勘定	総　合
	円	円	円	円	円
10）損害防止費	0	0	0	2,000	2,000
11）負担金	0	0	0	40,000	40,000
12）業務雑費	0	0	0	10,000	10,000
事業費用合計	2,000,000	4,793,000	1,157,000	12,601,000	20,551,000
事業利益（損失）	1,000	0	0	△ 39,000	△ 38,000
3. 事業外収益					
1）受取利息	0	0	0	50,000	50,000
2）業務引当金戻入	0	0	0	1,000	1,000
事業外収益合計	0	0	0	51,000	51,000
当年度純利益	1,000	0	0	12,000	13,000
4. 事業外費用					
1）業務支払利息	0	0	0	1,000	1,000
2）業務引当金繰入	0	0	0	1,000	1,000
事業外費用合計	0	0	0	2,000	2,000
5. 予備費	1,000	0	0	10,000	11,000
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0